

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日  
(第48期) 至 平成20年3月31日

株式会社 きもと

(E02425)

第48期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次および頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 きもと

# 目 次

	頁
第48期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態及び経営成績の分析】	22
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
2 【自己株式の取得等の状況】	31
3 【配当政策】	32
4 【株価の推移】	32
5 【役員の状況】	33
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	34
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	69
第6 【提出会社の株式事務の概要】	99
第7 【提出会社の参考情報】	100
1 【提出会社の親会社等の情報】	100
2 【その他の参考情報】	100
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	101
監査報告書	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年6月30日

**【事業年度】** 第48期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

**【会社名】** 株式会社きもと

**【英訳名】** KIMOTO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 丸山 良克

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区新宿二丁目19番1号

**【電話番号】** 03(3354)0321(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理部門担当 小池 邦明

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区新宿二丁目19番1号

**【電話番号】** 03(3354)0321(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理部門担当 小池 邦明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回 次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (千円)	29,794,269	29,094,369	27,505,991	27,498,779	30,850,188
経常利益 (千円)	2,036,959	2,535,736	2,658,915	2,491,011	2,986,412
当期純利益 (千円)	1,164,918	1,629,785	1,657,130	1,567,288	1,646,933
純資産額 (千円)	13,962,456	15,930,380	17,738,173	18,864,207	19,525,884
総資産額 (千円)	25,776,850	28,101,068	29,236,539	30,275,918	31,057,101
1株当たり純資産額 (円)	1,056.21	1,169.90	1,299.00	691.47	723.84
1株当たり当期純利益金額 (円)	87.20	121.78	120.16	57.45	60.77
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	86.73	121.18	120.06	—	—
自己資本比率 (%)	54.17	56.69	60.67	62.31	62.87
自己資本利益率 (%)	8.77	10.90	9.84	8.56	8.58
株価収益率 (倍)	14.33	9.84	16.39	11.85	23.15
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,957,689	3,667,808	1,414,868	2,816,387	2,522,716
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△427,589	△1,332,976	△1,533,246	△1,499,878	△2,954,887
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,820,961	△112,030	△595,254	△978,542	△1,357,197
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,065,329	7,357,043	6,742,345	7,156,870	5,544,041
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	758 〔206〕	762 〔185〕	793 〔162〕	867 〔156〕	909 〔128〕

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 第47期から、純資産額の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 平成18年10月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

4 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、第47期、第48期につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	25,178,930	26,027,727	25,253,743	25,359,195	28,731,547
経常利益 (千円)	1,445,258	2,262,612	2,550,924	2,467,884	3,273,036
当期純利益 (千円)	714,154	1,350,585	1,523,735	1,457,730	1,952,473
資本金 (千円)	3,274,215	3,274,215	3,274,215	3,274,215	3,274,215
発行済株式総数 (株)	13,693,141	13,693,141	13,693,141	27,386,282	27,386,282
純資産額 (千円)	13,603,889	15,224,198	16,770,145	17,703,700	18,821,956
総資産額 (千円)	24,703,036	27,118,954	28,080,180	28,960,629	30,064,351
1株当たり純資産額 (円)	1,029.13	1,118.07	1,228.13	648.93	697.74
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	18.00 (-)	20.00 (8.00)	18.00 (12.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	52.97	100.77	110.47	53.43	72.04
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	52.68	100.27	110.37	-	-
自己資本比率 (%)	55.07	56.14	59.72	61.13	62.61
自己資本利益率 (%)	5.47	9.37	9.53	8.46	10.69
株価収益率 (倍)	23.60	11.89	17.83	12.75	19.53
配当性向 (%)	18.88	17.86	18.10	22.46	22.21
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	596 〔62〕	594 〔61〕	611 〔56〕	631 〔48〕	628 〔45〕

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 第47期から、純資産額の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 平成18年10月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

4 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、第47期、第48期につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第45期の1株当たり配当額18円は、東証二部上場記念配当3円を含んでおります。

6 第46期の1株当たり配当額20円は、東証一部上場記念配当4円を含んでおります。

## 2 【沿革】

年 月	事 項
昭和36年2月	株式会社きもと商會を設立。
昭和37年3月	埼玉県与野市(現 さいたま市)に埼玉工場新設、機能性フィルム事業部門の製造を開始。
昭和41年10月	大阪府大阪市南区に大阪営業所(現 中央区所在：大阪支店)を開設。
昭和42年7月	株式会社きもとに商号変更。
昭和44年12月	茨城県猿島郡総和町(現 古河市)に茨城工場新設。
昭和45年2月	北海道札幌市中央区に札幌駐在所(現 札幌支店)を開設。
昭和45年3月	那覇市に株式会社沖縄きもとを設立。
昭和46年7月	愛知県名古屋市熱田区に名古屋営業所(現 名古屋支店)を開設。
昭和47年7月	福岡県福岡市博多区に福岡営業所(現 福岡支店)を開設。
昭和48年6月	埼玉県浦和市(現 さいたま市)に埼玉営業所(現 関東支店)を開設。
昭和48年11月	KIMOTO USA INC. (販売会社)をアメリカに設立。
昭和48年11月	広島県広島市に広島営業所(現 中区所在：広島支店)を開設。
昭和49年2月	KIMOTO AG(販売会社)をスイスに設立。
昭和54年7月	三重県員弁郡北勢町(現 いなべ市北勢町)に三重工場(現 三重第一工場)新設。
昭和56年1月	埼玉県与野市(現 さいたま市)に中央研究所(現 技術開発センター)を開設。
昭和60年9月	KIMOTO TECH, INC. (製造会社)をアメリカに設立。
昭和62年5月	三重第二工場新設。
昭和62年11月	KIMOTO TECH, INC. アトランタ工場完成。
平成元年10月	株式会社氏仁商會と合併。
平成元年10月	宮城県仙台市青葉区に株式会社東北きもとを設立。
平成3年4月	株式会社東北きもと、株式会社沖縄きもとを合併。同時に宮城県仙台市青葉区に仙台事業所(現 仙台支店)を、沖縄県那覇市に沖縄営業所を開設。
平成3年8月	瀋陽木本データ有限公司(製造会社)(現 瀋陽木本実業有限公司)を中華人民共和国に設立。
平成4年12月	三重第三工場新設。
平成6年1月	日本証券業協会に店頭登録。
平成7年1月	KIMOTO USA INC. (販売会社)とKIMOTO TECH, INC. (製造会社)が合併。 (存続会社 KIMOTO TECH, INC.)
平成8年3月	現在地に本店を移転。
平成8年4月	志村化研工業株式会社(製造会社)(現 株式会社キモトテクノ)の株式を100%取得。
平成15年4月	KIMOTO TECH, INC. (製造・販売会社)がMTH CORPORATION(販売会社)の株式を100%取得。
平成16年7月	志村化研工業株式会社(製造会社)を株式会社キモトテクノ(製造会社)へ社名変更。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年3月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成17年4月	KIMOTO TECH, INC. (製造・販売会社)とMTH CORPORATION(販売会社)が合併。 (存続会社 KIMOTO TECH, INC.)
平成17年4月	ジャスダック証券取引所への上場を廃止。
平成17年6月	三重第四工場新設。
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成18年4月	瀋陽木本データ有限公司(製造会社)を瀋陽木本実業有限公司(製造・販売会社)へ社名変更。
平成18年12月	KIMOTO POLAND Sp. z o. o. (製造・販売会社)をポーランド共和国に設立。
平成19年8月	稀本商貿(上海)有限公司(販売会社)を中華人民共和国に設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社8社(国内子会社3社・在外子会社5社)で構成されており、機能性フィルム事業部門および情報システム事業部門に分類されます。当社グループの事業に係る主な子会社の位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) 機能性フィルム事業部門

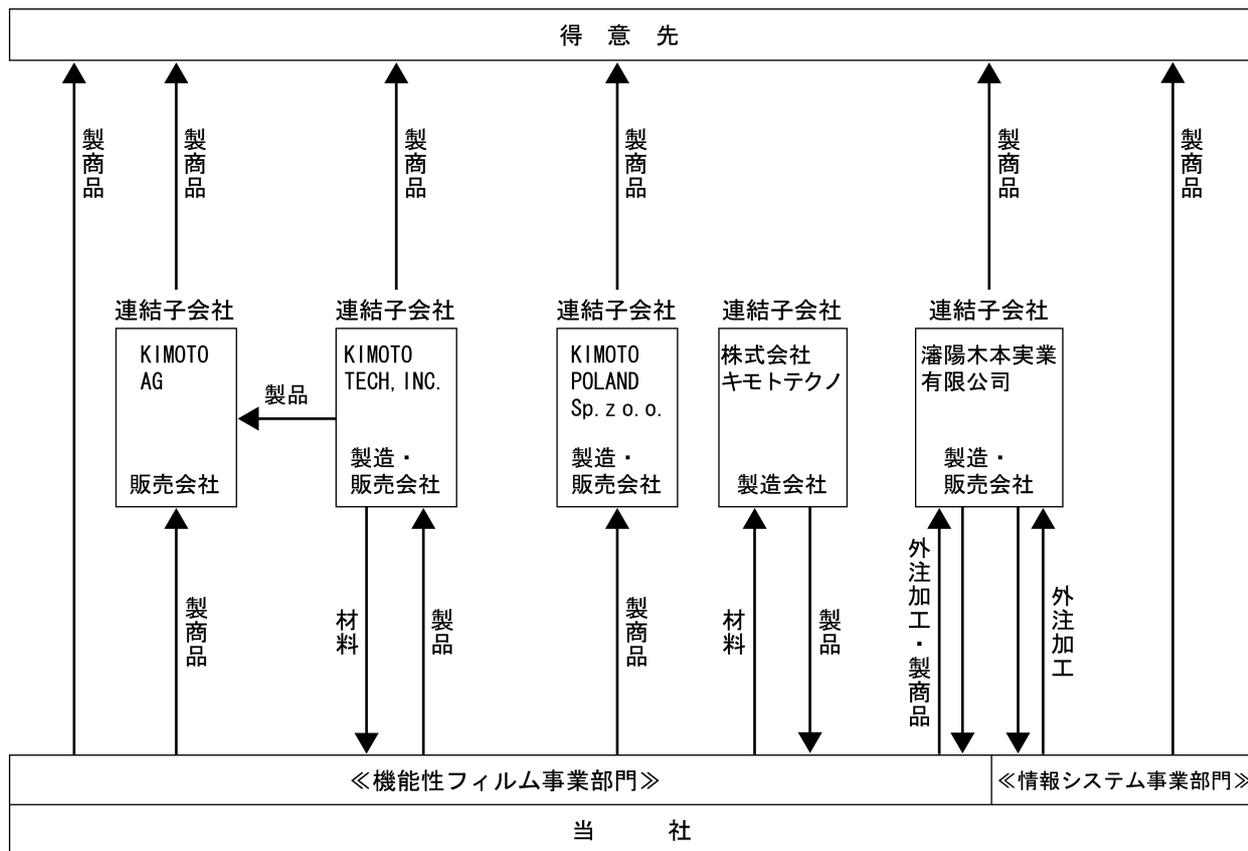
連結財務諸表提出会社(当社)は、フィルムを素材としてその表面に加工する数々の技術を開発し、多様な機能を付加した各種工業用材料を国内で製造販売するとともに在外子会社に供給しております。東京都に所在する株式会社キモテクノは製造会社であり、同事業部門の製品の製造を行っており、その製品は当社が購入しております。中華人民共和国に所在する製造・販売会社瀋陽木本実業有限公司は、その製品を当社に供給するとともに、当社グループ製品を中華人民共和国内で販売しております。米国に所在する製造・販売会社KIMOTO TECH, INC. は、その製品を米国内外で販売するとともに、当社およびスイスに所在する販売会社KIMOTO AGに供給しております。ポーランド共和国に所在する製造・販売会社KIMOTO POLAND Sp. z o.o. は、その製品を欧州で販売しております。

また、当社を含め各販売会社において、フィルム加工品の販売を目的として各種デジタル入出力機器のソフトウェアおよびハードウェア等の販売も行っております。

#### (2) 情報システム事業部門

連結財務諸表提出会社(当社)は、地籍調査支援システム、農地情報管理システム、固定資産税管理用地図システム等のGIS関連ソフトの販売およびデータ処理受託サービスを行っております。また、空中写真処理、図面複製等の受託作業も行っております。中華人民共和国に所在する瀋陽木本実業有限公司は、各種データ処理受託サービスを行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 事業系統図以外に、非連結子会社として沖縄県所在の株式会社グラフィカ(製造会社：情報システム事業部門)、北海道所在の株式会社ケー・プランナー(製造会社：情報システム事業部門)および稀本商貿(上海)有限公司(販売会社：機能性フィルム事業部門)があります。

#### 4 【関係会社の状況】

平成20年3月31日現在

名 称	住 所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社キモテクノ	東京都新宿区	90,000 千円	機能性フィルム 事業部門	100.0	電子・工業材料事業の一部を製造しております。 役員の兼任…2名
KIMOTO TECH, INC. ※2	米国 ジョージア州 シーダータウン	14,200 千米ドル	機能性フィルム 事業部門	100.0	北米地区における当社グループの製造販売拠点であります。
KIMOTO AG	スイス チューリッヒ州	1,250 千スイス フラン	機能性フィルム 事業部門	100.0	欧州地区における当社グループの販売拠点であります。
KIMOTO POLAND Sp. z o.o. ※2	ポーランド共和国 ポモルスカ県 ウィソミツェ	15,000 千ポーランド ズロチ	機能性フィルム 事業部門	100.0	欧州地区における当社グループの製造販売拠点であります。
瀋陽木本実業有限公司 ※2	中華人民共和国 瀋陽市	3,000 千米ドル	機能性フィルム 事業部門 情報システム 事業部門	100.0	グラフィックス事業および情報システム事業の一部を製造販売しております。 役員の兼任…2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

※2 特定子会社であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
機能性フィルム事業部門	688 [94]
情報システム事業部門	185 [33]
全社(共通)	36 [1]
合 計	909 [128]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
628 [45]	37歳11か月	14年6か月	5,604

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発したサブプライム問題に起因する金融資本市場の不確実性の高まり、原油を始めとする資源価格の上昇等懸念材料はあったものの、アジアを中心とした海外経済の拡大を背景とした輸出の増加、設備投資の増加等、企業部門は緩やかながらも拡大してまいりました。

このような情勢の中、当社グループの主力分野であります電子・工業材料事業はF P D市場の順調な拡大に支えられ、出荷量を大きく伸ばすことができました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は30,850百万円(前連結会計年度比12.2%増)となりました。また利益面では、原油価格の上昇に伴う原材料コスト上昇と販売価格下落の厳しい環境の下、生産性の向上と高付加価値製品の生産量の大幅な増加により固定費の増加を吸収し、経常利益は2,986百万円(同19.9%増)、当期純利益は1,646百万円(同5.1%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 機能性フィルム事業部門

##### a. 電子・工業材料事業

I T関連の在庫調整一巡後の急回復を受け、国内および東アジア向けに出荷量が増加し、売上は伸長いたしました。特にデジタル家電向け光学フィルムは、大型液晶テレビ用、携帯電話用およびP Cモニター用の売上が伸長しました。また、ハードコートフィルムは、従来のタッチパネル用途に加えモバイル市場における用途拡大が進んだことにより、売上は大幅に増加いたしました。

これらの結果、電子・工業材料事業の売上高は20,940百万円(前連結会計年度比21.7%増)となりました。

##### b. グラフィックス事業

軽印刷用途のダイレクト刷版システムおよびカラーマネジメントシステムは、販売価格の低下により売上が減少いたしました。国内市場では大型インクジェットプリンターが旺盛な設備投資により売上が伸長し、欧州市場では多様な素材に印刷可能な中小型インクジェットプリンターの販売が堅調に推移いたしました。

これらの結果、グラフィックス事業の売上高は5,404百万円(前連結会計年度比2.5%増)となりました。

##### c. 産業メディア事業

環境製品および映像製品の販売に注力いたしましたが、売上に寄与するまでには至りませんでした。また、従来製品でありますC A D用出力フィルムおよびシステム機器は市場の環境変化により売上は大幅に減少いたしました。

これらの結果、産業メディア事業の売上高は3,273百万円(前連結会計年度比9.9%減)となりました。

以上の結果、機能性フィルム事業部門の売上高は29,618百万円(前連結会計年度比13.4%増)、営業利益は3,117百万円(同21.0%増)となりました。

## ② 情報システム事業部門

得意分野への経営資源の集中と事業のスリム化に取り組んだ結果、売上は減少したものの収益構造の改善が進み、損失は圧縮いたしました。

これらの結果、情報システム事業部門の売上高は1,231百万円(前連結会計年度比11.3%減)、営業損失は107百万円(前連結会計年度の営業損失は230百万円)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

### ① 日本

電子・工業材料事業では、デジタル家電向け光学フィルムは、大型液晶テレビ用、携帯電話用およびPCモニター用の売上が伸張し、ハードコートフィルムは、従来のタッチパネル用途に加えモバイル市場における用途開発が進んだことにより、売上は大幅に増加いたしました。

グラフィックス事業では、軽印刷用途のダイレクト刷版システムおよびカラーマネジメントシステムは、販売価格の低下により売上が減少いたしましたが、大型インクジェットプリンターは、国内の旺盛な設備投資により売上は伸長いたしました。

産業メディア事業では、市場環境の変化により、従来製品でありますCAD用出力フィルムおよびシステム機器の売上が大幅に減少いたしました。

これらの結果、売上高は28,058百万円(前連結会計年度比14.6%増)、営業利益3,275百万円(同35.5%増)となりました。

### ② 北米

電子・工業材料事業では、主力製品の一つでありますカスタムコーティングが在庫調整の影響を大きく受けたことにより、売上は大幅に減少いたしました。

グラフィックス事業および産業メディア事業では、アメリカの景気後退などの影響により、売上は減少いたしました。

これらの結果、売上高は2,082百万円(前連結会計年度比19.5%減)、営業損失158百万円(前連結会計年度は営業利益54百万円)となりました。

### ③ 欧州

電子・工業材料事業では、KIMOTO POLAND Sp. z o.o. が平成20年3月から操業を開始いたしましたが、売上に寄与するまでには至りませんでした。

グラフィックス事業では、多様な素材へ印刷可能な中小型インクジェットプリンターの売上が堅調に推移したものの利益を確保するまでには至りませんでした。

これらの結果、売上高は708百万円(前連結会計年度比68.7%増)、営業損失124百万円(前連結会計年度の営業損失は111百万円)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して22.5%減少し、5,544百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは2,522百万円(前連結会計年度2,816百万円)となりました。主な増加要因として、税金等調整前当期純利益2,981百万円(同2,553百万円)、減価償却費1,093百万円(同997百万円)があり、主な減少要因として、売上債権の増加426百万円(同224百万円)、たな卸資産の増加173百万円(同57百万円)、法人税等の支払852百万円(同1,559百万円)がありました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△2,954百万円(前連結会計年度△1,499百万円)となりました。主な増加要因として有形固定資産の売却による収入159百万円(同3百万円)があり、主な減少要因として、有形固定資産の取得による支出1,883百万円(同662百万円)、投資有価証券等の取得による支出678百万円(同509百万円)がありました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△1,357百万円(前連結会計年度△978百万円)となりました。増加要因として社債の発行による収入200百万円があり、減少要因として、社債の償還による支出777百万円(同439百万円)、長期借入金の返済による支出209百万円(同213百万円)、自己株式の取得による支出192百万円、配当金の支払377百万円(同326百万円)がありました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期増減(%)
機能性フィルム事業部門	13,505,808	12.7
情報システム事業部門	908,542	△5.8
合 計	14,414,351	11.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注残高(千円)	前年同期増減(%)
機能性フィルム事業部門	—	—
情報システム事業部門	1,527,550	1,356.3
合 計	1,527,550	1,356.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 機能性フィルム事業部門の受注残高につきましては、見込み生産を行っているため記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期増減(%)
機能性フィルム事業部門	29,618,748	13.4
電子・工業材料事業	20,940,877	21.7
グラフィックス事業	5,404,676	2.5
産業メディア事業	3,273,194	△9.9
情報システム事業部門	1,231,440	△11.3
合 計	30,850,188	12.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期増減(%)
機能性フィルム事業部門	6,704,295	13.2
情報システム事業部門	215,301	△32.2
合 計	6,919,596	10.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は、仕入価格によっております。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識および対処方針

当社グループは経済情勢、業界動向等の経営環境を考慮し、企業統治の推進、成長市場に焦点を合わせた経営資源の有効活用、開発および生産部門の競争力強化、在外子会社との連携強化等を中期的な施策として進めてまいります。

当社グループは安定的な成長を図るために、機能性フィルム事業部門においては、電子・工業材料事業に偏ることなく、成長市場に経営資源を投入することで、新市場開拓、新製品開発を推進し、収益性の高いビジネスを創出することにより、景気変動の影響を最小限に抑えるべく、事業間のバランスに配慮してまいります。情報システム事業部門においては、効率的な生産体制の構築および原価低減を図り、収益性の改善に努めてまいります。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針

##### ① 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、平成20年5月9日開催の取締役会において、当社の企業価値または株主共同の利益の確保・向上を目的として、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(以下「基本方針」といいます。)を決定しました。

その内容は以下のとおりです。

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値または株主共同の利益を継続的に確保・向上していくことを可能とする者であることが必要であると考えております。上場会社である当社の株券等については、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社取締役会としては、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思により決定されるべきであり、当社の株券等に対する大量買付提案またはこれに類似する行為があった場合、当社株券等を売却するかどうかは株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えております。

なお、当社は、当社株券等について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値または株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大量買付提案またはこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。そして、かかる株券等の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値または株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株券等の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株券等の大量買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値または株主共同の利益を毀損すると思われるものも少なくありません。

当社の経営にあたっては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉ならびに顧客、取引先および従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠であり、これらに対する十分な理解がなければ、当社の企業価値または株主共同の利益を確保・向上させることはできません。当社の企業価値の源泉は、①独創的な技術開発力、②先進的な製造技術と一貫した品質保証体制、③「プロ集団」たる従業員の存在、④顧客・取引先との切磋琢磨する関係にあるため、当社の企業価値または株主共同の利益を確保・向上させるには、特にかかる当社の企業価値の源泉に対する理解が必要不可欠であります。当社株券等の大量買付を行う者が、かかる当社の企業価値の源泉を理解し、中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値または株

主共同の利益は毀損されることとなります。

当社としては、このような当社の企業価値または株主共同の利益を毀損する大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付行為に対しては必要かつ相当な対抗手段を講じることにより、当社の企業価値または株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

## ② 基本方針の実現に資する特別な取組み

### a. 当社の今後の企業価値および株主共同の利益の確保・向上に向けた取組みについて

#### (i) 中期経営計画について

当社は、平成19年5月11日に発表いたしました「第二次中期経営計画(平成20年3月期～平成22年3月期)」におきまして、長期経営ビジョンとして下記の2点を発表いたしました。

(イ) 当社グループは、表面加工技術を基軸に機能性材料のリーディングカンパニーを目指す。

(ロ) 当社グループは、事業の革新と拡大に努め10年後(平成29年3月期)の売上高500億円を目指す。

上記のビジョンを実現することが企業価値の持続的向上と株主共同の利益確保に資するものであると考えます。

これらを実現するために、当社の「基盤事業」の中核となるFPD(フラットパネルディスプレイ)市場、工業材料市場における優越的地位を維持するとともに、環境、エネルギー、アメニティーなどの「成長事業」に向けた新製品の開発に取り組み、平成22年3月期の新規開発品売上高50億円を目指します。また、成長の著しい海外市場への販売を強化することにより、同期において海外売上高比率25%以上を目指します。

当社の発展による企業価値の向上は「プロ集団」である従業員の意欲・能力・知識なくしてはあり得ない、との認識に基づき、従業員の人的資質のさらなる向上を積極的に行うことにより、中期経営計画の完遂と、企業価値の増大に努めてまいります。

#### (ii) CSR活動について

当社は、企業としての社会的責任を全うし、広く社会からの信頼を築き上げていくことが、企業価値の持続的向上のために必要不可欠と考え、コーポレートガバナンスの充実、企業倫理の向上、リスク管理の強化および社会との関わりを深化を重要課題と位置付けております。

上記課題の実現のために、コンプライアンスの強化、経営の監督・監視機能の強化、経営責任の明確化、意思決定および業務遂行の実効性・迅速性の確保、情報開示の強化を進めるとともに、株主の皆様、顧客、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーからの信頼を一層高めるため、環境・安全・品質の確保と地域との対話等に取り組んでまいります。

### b. コーポレートガバナンスの整備

当社は、取締役会、監査役会を基本に継続的なコーポレートガバナンスの充実が経営の最優先課題であると考え、諸制度の整備と透明性の高い情報開示の実施を適時行うとともに、高い自律性、効率性ならびに競争力のある経営体制の確立を目指しております。

当社においては、株主の皆様に対する経営陣の責任を明確化するため、取締役の任期を1年としております。また、当社は経営会議、常務会等を設置せず、重要な業務執行および法定事項の決定ならびに業務執行の監督は、すべて取締役会で行っております。常勤監査役および社外監査役は、定例に開催されるすべての取締役会に出席し必要な意見を述べるとともに、取締役の業務執行状況の監査を実施しております。また、監査役をサポート体制の充実を図るため、平成19年7月より監査役スタッフ1名を選定いたしました。

当社は、以上のようなコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方に基づく諸施策を実行

し、当社の企業価値または株主共同の利益の確保・向上を目指してまいります。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることにより当社の企業価値または株主共同の利益が毀損されることを防止するための取組みの一つとして、当社が発行する株券等の大量買付行為に関する具体的な対応策(以下「本対応方針」といいます。)導入をご承認いただきました。なお、本対応方針の有効期間は、第48回定時株主総会後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。

本対応方針の導入の目的および概要は以下のとおりです。

a. 本対応方針導入の目的

当社取締役会は、上場会社として当社株券等の自由な売買を認める以上、当社取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、企業価値または株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断は、最終的には株主の皆様のご意思に基づいて行われるべきものと考えております。

しかしながら、株券等の大量買付行為の中には、その目的等から見て企業価値または株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株券等の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株券等の大量買付行為の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、大量買付者の提示した条件が対象会社の適正な本源的価値を十分に反映しないもの等、対象会社の企業価値または株主共同の利益を毀損するものも少なくありません。

そもそも、当社が構築してきた企業価値または株主共同の利益を確保・向上させるためには、当社の企業価値の源泉である、①市場の急速な変化を先取りできる独創的な技術開発力、②多様な顧客に満足いただける製品を生み出す先進的な製造技術と高度な品質保証体制、③高品位な製品を適時に創り上げるための高い技術力を有する「プロ集団」たる従業員の存在、④常に最高の製品、商品およびサービスをともに創り上げていく顧客・取引先との切磋琢磨する関係が必要不可欠です。当社株券等の大量買付行為を行う者により、これら当社の企業価値の源泉が中長期的に確保され、向上させられなければ、当社の企業価値または株主共同の利益が毀損されることになります。

また、外部者である買付者からの大量買付の提案を受けた際に、当社株主の皆様が上記の諸点のほか、当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果その他の当社の企業価値を構成する要素等を適切に把握した上で、当該大量買付が当社の企業価値または株主共同の利益に及ぼす影響を短時間のうちに判断する必要があります。

かかる認識に基づき、当社取締役会は、前記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株券等に対する大量買付行為が行われた際に、当社株主の皆様の意思を適正に反映させるためには、当社株主の皆様が適切に判断できる状況を確認する必要があると考えております。そのためには、当社取締役会が必要かつ相当な検討期間内に当該買付行為について誠実かつ慎重な調査を行った上で、当社株主の皆様に対して必要かつ十分な判断材料を提供すること、また当社株主の皆様がかかる大量買付行為に応じるべきか否かを判断するために必要な時間を確保すること等を可能とする、当社の企業価値または株主共同の利益に反する大量買付行為を抑止するための枠組みを構築することが必要不可欠であると判断いたしました。

## b. 本対応方針の概要

### (i) 本対応方針に係る手続き

本対応方針は、当社の株券等の大量買付行為を行おうとする者(以下「大量買付者」といいます。)が現れた場合に、当該大量買付者に対し、事前に当該大量買付行為に関する情報の提供を求め、当社が、当該大量買付行為についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、大量買付者との交渉等を行うための手続を定めるものです。

なお、大量買付者は、本対応方針に係る手続の開始後、独立委員会検討期間終了時点、または独立委員会の勧告または取締役会の判断に基づき株主意思確認総会が招集された場合の当該株主意思確認総会の決議時点のいずれか遅いときまでの間、大量買付行為を実行してはならないものとしております。

### (ii) 新株予約権の無償割当ての実施

大量買付者が本対応方針において定められた手続に従うことなく大量買付行為を行う場合、または大量買付者による大量買付行為が当社の企業価値または株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれがある場合等には、当社は、原則として、非適格者による権利行使は認められないとの行使条件および非適格者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点の当社を除くすべての株主に対して新株予約権無償割当ての方法(会社法第277条以下に規定されます。)により割り当てます。ただし、会社法その他の法令および当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には、当該その他の対抗措置が用いられることがあります。

### (iii) 取締役の恣意的判断を排するための独立委員会、株主総会の利用

本対応方針の運用ないし対抗措置の発動等に関する当社取締役会の恣意的判断を排除し、その判断の合理性および公正性を担保するため、以下の諸手当てを施しております。

まず、独立委員会規程に従い、当社社外取締役、当社社外監査役または社外の有識者(実績ある会社経営者、官庁出身者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士および学識経験者等)で、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会(以下「独立委員会」といいます。)の客観的な判断を経ることとしています。なお、本対応方針の導入当初の独立委員会は、独立性の高い社外監査役および社外の有識者により構成される予定です。

また、一定の場合には、株主意思確認総会を招集の上、同株主意思確認総会に対抗措置の発動に関する議案を付議することにより株主の皆様意思を確認することとしています。

さらに、こうした手続の過程について、株主の皆様適切かつ適時に開示することにより、その透明性を確保することとしています。

### (iv) 本新株予約権の行使および当社による本新株予約権の取得

本新株予約権の行使または当社による取得と引換えに、非適格者以外の株主の皆様に対して当社株式が交付された場合には、非適格者の有する当社株式の議決権割合は、最大約33.3%まで希釈化される可能性があります。

## ④ 本対応方針の合理性および公正性について

### a. 株主意思を重視するものであること

本対応方針は、株主の皆様意思を反映させるため、平成20年6月27日開催の第48回定時株主総会において議案としてお諮りし、承認可決されたものです。また、以下の場合に本対応方針はその時点で廃止または変更されます。

(イ) 当社株主総会において本対応方針を廃止もしくは変更する旨の議案が承認された場合

(ロ)当社株主総会において選任された取締役によって構成される当社取締役会において本対応方針を廃止もしくは変更する旨の決議が行われた場合

なお、当社取締役会は、独立委員会による勧告に基づき、または独自の判断で、本新株予約権の無償割当てに関する議案を株主意思確認総会に付議することがあり、かかる場合には株主の皆様のご意思を直接確認することができることとしております。

b. 買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること

本対応方針は、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(①企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、②事前開示・株主意思の原則、③必要性・相当性確保の原則)を完全に充足し、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第442条に定める尊重義務に反しないものです。

c. 当社の企業価値または株主の皆様の共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本対応方針は、当社の企業価値または株主の皆様の共同の利益を確保・向上させることを目的として、大量買付者に対して、当該大量買付者が実施しようとする大量買付行為に関する必要な情報の事前の提供およびその内容の評価・検討等に必要な期間の確保を求めるために導入されるものです。

d. 合理的かつ客観的な対抗措置発動要件の設定

本対応方針は、合理的かつ客観的な要件が充足されない限りは、対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されています。

e. 独立委員会の設置、外部専門家の意見取得

本対応方針は、取締役会の判断の合理性および公正性を確保するために、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置することとしております。

かかる独立委員会の勧告を最大限尊重して当社取締役会が判断を行うことにより、当社取締役会による恣意的な本対応方針の運用ないし対抗措置の発動を防止するための仕組みが確保されています。

なお、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者(ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。)の助言を得ることができるため、独立委員会による判断の公正性・客観性が強く担保される仕組みとなっております。

f. 当社取締役の任期は1年であること

当社取締役の任期は1年であり、毎年取締役の選任を通じて本対応方針につき株主の皆様のご意思を反映することが可能となります。

g. デッドハンド型・スローハンド型の買収防衛策ではないこと

本対応方針は、本対応方針の有効期間の満了前であっても、当社株主総会で選任された取締役で構成された取締役会により、いつでも廃止することができるものとされており、また、当社は期差任期制を採用しておりません。したがって、本対応方針は、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策)またはスローハンド型買収防衛策(取締役会の構成員を一度に交代させることができないため、発動の阻止に一定の時間を要する買収防衛策)ではありません。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動について

###### 情報システム事業部門の継続的な営業損失

情報システム事業部門(当社グループの売上に占める割合4.0%)の主な販売先は官公庁関係であり、この事業部門の売上は公共事業の削減により減少傾向にあります。当社グループ内において製造原価の低減、営業経費の削減に努めるとともに、民間企業への営業活動を展開しておりますが、いまだ営業損失から脱し切れておらず、今後も営業損失の継続が懸念されます。

##### (2) 特定の取引先・製品・技術等への依存について

###### ① 特定製品への依存

電子・工業材料事業の重要な部分を占める液晶部材が牽引となって売上高が増加しております。この供給先市場では開発技術と販売の競争がますます激しくなっております。競争の激化に伴い当社製品の販売価格が大幅に下落した場合、あるいはバックライト方式の急激な変化により、当社が供給している部材が使用されなくなった場合、これに対応する売上高が減少し、損益に影響を及ぼすことが考えられます。

###### ② 機能性フィルム事業部門の新製品開発力

当社グループの収益の大部分は、多種多様な機能を有する各種工業材料を製造販売している機能性フィルム事業部門によっております。当社グループは継続して新製品の開発ができると考えておりますが、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できずに新製品の投入が遅延した場合もしくは競合他社、異業種からの競合製品がより低価格で導入され価格競争が激化した場合には、市場シェアを維持もしくは拡大し、収益性を保つことができない可能性があります。

##### (3) 特有の法的規制・取引慣行・経営方針について

###### ① 環境規制の強化

当社グループは、機能性フィルムの製造工程において有機溶剤を使用しております。この有機溶剤は取り扱いにおいて、労働安全衛生法、毒物および劇物取締法、消防法、PRTR法等の法規制を受けております。当社グループは、法規制を遵守するとともに、工場、研究所におきましては、環境目標を設定し、環境汚染の防止、安全衛生の推進に努めております。特に有機溶剤ガスに関しましては、現在最高水準の技術を導入し、有機溶剤回収や熱回収を行っております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、新たな設備投資が必要となり、損益に影響を及ぼすことが考えられます。

###### ② 知的財産保護の限界

当社グループは、他社製品と差別化するべく、製品または技術に関しては、特許等の知的財産権により積極的に権利の保護を図っております。しかしながら、特定の地域においては、そのような法的保護が不完全であることにより、当社グループ製品・技術が模倣または解析調査等されることを防止できない可能性があります。

#### (4) 重要な訴訟事件等の発生について

##### ① 知的財産権侵害の可能性

当社は、3名の社内弁理士を擁し、積極的な特許出願を行うとともに、第三者からの特許侵害訴訟を未然に防止するため、当社および特許事務所を通じた特許調査を随時行っております。しかしながら、第三者の特許権を侵害していないことを完全に調査し確認することは極めて困難であり、現時点において当社グループが認識していない第三者の特許等の知的財産権が存在する可能性は完全には否定できず、また今後、当社グループが第三者より特許権その他知的財産権の侵害を理由として訴訟提起を受けないという保証はありません。当社グループが第三者から訴訟提起等を受けた場合には、当社は、弁理士・弁護士と相談のうえ、個別具体的な対応を行っていく方針であります。その対応において多大な費用と時間を要する可能性があります。その結果によっては、当社グループの事業戦略や損益に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### ② その他の訴訟提起を受ける可能性

当社グループは、顧客満足度に重点を置いて製品の製造販売を行っておりますが欠陥等の不具合が発生した場合、損害賠償による利益の喪失、当社グループのブランドに対する信頼の喪失、補償費用あるいは保険料等の発生が予測されます。その結果、損益に大きく影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) その他の事業等のリスクについて

##### ① 原油価格の高止まりの懸念

当社製品の主な原材料は、ポリエステルフィルム、有機溶剤、樹脂等であり製品製造原価の概ね60%を占めております。これらの材料は、石油化学製品であるため主として原油価格に連動しており、原油価格が高騰および高止まりし、為替レートが円安傾向に推移している場合には、当社の原材料調達額が増加いたします。また、原油価格の高止まりが世界経済に影響を及ぼし、当社主力製品の販売市場が低迷する場合には損益に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 天災及び火災等の発生が将来の業績に悪影響を及ぼす可能性

当社グループの工場は三重県、茨城県、ジョージア州(米国)に分散しておりますが、三工場とも有機溶剤等の可燃物を取り扱っておりますので、地震等の天災が発生した場合あるいは、万一火災等が発生した場合には生産活動が停止することになり、損益に重大な影響が生じることになります。

##### ③ 情報セキュリティについて

当社は、情報システム事業において個人情報を含む顧客情報を取り扱っておりますが、これらの情報が漏洩することがあれば、当社グループの信用が失墜し、損益に影響を及ぼす可能性があります。当社では、これらの情報が流失しないように実質的なセキュリティ対策を講じており、平成17年5月に情報システム事業部門の製造拠点でありますeA1技術部がISMSの認証を取得いたしました。今後も情報の総合的なセキュリティ対策を実現し、より高い情報セキュリティの信頼性の確保および事業競争力の強化を図ってまいります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

### (1) 開発・製造に係る技術導入契約等

相手方の名称	国名	契約名	契約内容	契約期間
東陶フロンティア リサーチ株式会社	日本	フィルムに関する 実施許諾契約	光触媒超親水性技術に関する特許等の 実施許諾契約	平成13年12月28日 から1年ごとの自 動更新

### (2) 販売面における業務提携契約

相手方の名称	国名	契約名	契約内容	契約期間
富士ゼロックス株式会社	日本	販売代理店契約	同社製大型複写機の販売提携	昭和60年7月21日 から1年ごとの自 動継続

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、機能性フィルム事業部門において、独創技術の開発を基本理念として競争力のある付加価値の高い製品開発に取り組んでおります。また、既存製品の品質改善、コストダウンに関する研究にも注力し、さらなる企業体質の強化に資することも研究開発の目的としております。

当連結会計年度では当社の技術開発センター(埼玉県さいたま市所在)で、研究員として総員55名が、さらに米国の子会社KIMOTO TECH, INC. 内に所在するTECH CENTERで総員7名の計62名が研究開発に携わっており、研究開発費として895百万円(日本において794百万円、米国において101百万円(886千米ドル)を投入いたしました。

なお、前連結会計年度まで記載しておりました情報システム事業部門の研究開発活動につきましては、事業の再構築による研究開発部門の縮小に伴い、重要性が軽微となりましたので、当連結会計年度より記載を省略しております。

### 機能性フィルム事業部門

#### ① 電子・工業材料事業

主に透明タッチパネル用ハードコートフィルム、表面保護用ハードコートフィルム、液晶バックライト用光拡散フィルム、工業用粘着フィルム、液製品の開発を行っております。

透明タッチパネル用ハードコートフィルム、表面保護用ハードコートフィルムにつきましては顧客のニーズを反映した製品展開と、「高硬度」「指紋付着防止」「高耐候性」「帯電防止」「光学特性」等の機能向上に注力し、多くの新製品を投入いたしました。また、当社グループ各拠点に対しては、生産性および性能の向上を目指した製造に関する基盤技術の展開を図ってまいりました。

液晶バックライト用光拡散フィルムにつきましては、液晶ディスプレイの高輝度化ならびに薄型化および軽量化に適合するとともに市場が求める経済性を満たし、かつ品質の優れた製品開発を進めております。

工業用接着フィルムにつきましては、特殊用途向けに接着フィルムを製品化し、現在も数多くの開発を進めております。

液製品につきましては、合成技術や分散技術を生かしてハードコート性、離型性、AR(反射防止)性等に配慮した製品開発を進めております。

## ② グラフィックス事業

印刷分野での製品開発といたしましては、環境に配慮したCTP用フィルム印刷システムのさらなる性能向上を目指し、特にデジタル出力に対応した新規オフセット印刷版用メディアおよび製版機の開発に注力しております。

また、広告看板、パッケージ等のサインディスプレイ分野で使用されるインクジェットメディアの開発を行い、環境配慮型インク用途向けの部材を軸に特殊基材を使用した複合製品の開発を行っております。

## ③ 産業メディア事業

宣伝広告(セールスプロモーション)用フィルム製品および省エネルギーの観点からの環境配慮型のフィルム製品の開発を行っております。

セールスプロモーション用フィルム製品につきましては、プロジェクター用透過型スクリーンフィルムのバリエーションを強化すべく研究開発を継続いたしました。

環境配慮型製品につきましては、「植物由来の基材を用いた印刷用粘着フィルム」「光触媒技術を利用したセルフクリーニングフィルム」「遮熱機能付きウインドウフィルム」の新規開発に注力しております。

## ④ その他

前述の事業分野以外に、合成、分散、太陽電池等の要素技術開発、また、表面加工に関する製造技術にも注力しております。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析について

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、過去5連結会計年度における経営成績に重要な影響を与えた要因および今後の経営成績に重要な影響を与えると考えられる要因に関して以下の分析を行いました。

#### ① 過去5連結会計年度における経営成績に重要な影響を与えた要因

連結経営成績指標

決算年月	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
売上高 (千円)	29,794,269	29,094,369	27,505,991	27,498,779	30,850,188
売上原価 (千円)	21,019,174	20,143,720	18,984,468	19,095,466	21,330,505
売上総利益 (千円)	8,775,094	8,950,648	8,521,523	8,403,312	9,519,682
販売費及び一般管理費 (千円)	6,704,236	6,512,842	6,030,533	6,056,712	6,509,996
営業利益 (千円)	2,070,858	2,437,806	2,490,990	2,346,600	3,009,685
経常利益 (千円)	2,036,959	2,535,736	2,658,915	2,491,011	2,986,412
当期純利益 (千円)	1,164,918	1,629,785	1,657,130	1,567,288	1,646,933

#### (平成16年3月期)

売上高は、機能性フィルム事業部門については27,697百万円(前連結会計年度比16.2%増)となりました。また情報システム事業部門の売上高は2,096百万円(同5.7%減)となりました。全体としての売上高は29,794百万円(同14.3%増)となりました。損益においては、売上の伸びが製造コスト、販売費及び一般管理費を吸収いたしました。その結果として営業利益は2,070百万円(同64.0%増)、経常利益は2,036百万円(同85.5%増)となりました。当連結会計年度も借入金等の有利子負債の返済を積極的に努めたことで支払利息等の営業外費用が減少しましたが、固定資産廃棄損101百万円等の特別損失を計上したことで当期純利益は1,164百万円(同231%増)となりました。

#### (平成17年3月期)

売上高については、機能性フィルム事業部門27,495百万円(前連結会計年度比0.7%減)、情報システム事業部門1,598百万円(同23.7%減)となり、当連結会計年度の売上高は、29,094百万円(同2.3%減)となりました。利益面については、製品売上高比率が大幅に改善したことにより、売上総利益率は前連結会計年度の29.5%から30.8%に増加いたしました。

また、販売費及び一般管理費を191百万円削減した結果、営業利益は2,437百万円(同17.7%増)となりました。営業外収益については、為替差益が63百万円計上されたことにより前連結会計年度より57百万円増加し、また、営業外費用については有利子負債の返済を進め支払利息が41百万円減少したことにより、74百万円の減少となりました。その結果、経常利益は2,535百万円(同24.5%増)となりました。特別利益は投資有価証券売却益が73百万円計上されたことにより前連結会計年度よ

り48百万円増加し、また、特別損失については固定資産廃棄損が61百万円減少しましたが、営業所の統廃合に伴う営業所閉鎖損を37百万円計上したことにより前連結会計年度より2百万円の増加となりました。その結果、当期純利益は1,629百万円(同39.9%増)となりました。

(平成18年3月期)

売上高については、機能性フィルム事業部門25,908百万円(前連結会計年度比5.8%減)、情報システム事業部門1,597百万円(同0.1%減)となり、当連結会計年度の売上高は、27,505百万円(同5.5%減)となりました。利益面につきましては、販売費及び一般管理費を482百万円削減した結果、営業利益は2,490百万円(同2.2%増)となりました。また、営業外損益につきましては、為替差益が115百万円計上され、営業外収益が55百万円増加したことにより、経常利益は2,658百万円(同4.9%増)となりました。

特別利益は土地の売却による固定資産売却益が622百万円計上されたことにより前連結会計年度より572百万円増加し、また、特別損失につきましては土地の減損損失を573百万円計上したことにより、前連結会計年度より545百万円の増加となりました。その結果、当期純利益は1,657百万円(同1.7%増)となりました。

(平成19年3月期)

売上高については、機能性フィルム事業部門26,111百万円(前連結会計年度比0.8%増)、情報システム事業部門1,387百万円(同13.1%減)となり、当連結会計年度の売上高は、27,498百万円(同0.03%減)となりました。利益面につきましては、販売価格の下落および販売費及び一般管理費が26百万円増加した結果、営業利益は2,346百万円(同5.8%減)となりました。また、営業外損益においては、為替差益が12百万円と前連結会計年度と比較して103百万円減少したため、営業外収益全体でも33百万円の減少となりました。その結果、経常利益は2,491百万円(同6.3%減)となりました。

特別損益においては、特別利益として貸倒引当金戻入益を105百万円計上し、特別損失として固定資産売却損を43百万円計上したことにより、当期純利益は1,567百万円(同5.4%減)となりました。

(平成20年3月期)

売上高については、機能性フィルム事業部門29,618百万円(前連結会計年度比13.4%増)、情報システム事業部門1,231百万円(同11.3%減)となり、当連結会計年度の売上高は、30,850百万円(同12.2%増)となりました。利益面につきましては、原材料コストの上昇と販売価格の下落はあったものの、高付加価値製品の生産量の大幅な増加により固定費の増加を吸収した結果、営業利益は3,009百万円(同28.3%増)となりました。また、営業外損益においては、為替差損が180百万円発生したことにより、前連結会計年度と比較して、営業外費用が183百万円増加しました。その結果、経常利益は2,986百万円(同19.9%増)となりました。

特別損益においては、特別利益として固定資産売却益を52百万円計上し、特別損失として固定資産売却損を38百万円、投資有価証券評価損を18百万円計上したことにより、当期純利益は1,646百万円(同5.1%増)となりました。

## ② 今後の経営成績に重要な影響を与えられようとする要因

### a. 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状況が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

### b. たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の推定される将来需要および市場状況に基づく時価の見積額と原価との差額に相当する陳腐化が見込まれる場合には、一定の基準に従って評価損を計上しております。

### c. 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の取引先および金融機関に対する株式を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれております。当社グループは金融商品について投資価値の下落が一時的でないと判断した場合、または著しい下落が発生した場合には、減損処理をしております。当連結会計年度末における保有株式の評価については、株式市況は低迷したものの含み益415百万円の計上ができましたが、将来の投資先の業績不振または株式市況悪化等により評価損の計上が必要となる可能性があります。

### d. 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について評価性引当額を計上することによって回収可能性のある金額としております。評価性引当額は将来の課税所得および慎重かつ継続的な税務計画を検討して計上します。繰延税金資産については、将来減算の見込みが高い一時差異等に対して、法定実効税率に基づいて計上しております。また、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。

## (2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報について

### ① キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

### ② 資金需要

銀行業界が取り巻く環境変化によっては、資金調達の条件に影響を与える可能性があります。当社グループは、社債を発行する等資本市場からの調達を含め、調達先および調達方法の多様化を図っております。また、コミットメントライン(借入枠15億円)を設定し、流動性の確保に努めております。余剰資金につきましては、設備投資等既存事業の体質強化ならびに将来の戦略投資として有効に活用してまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)は、長期的に成長が期待できる製品分野および研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化および信頼性向上のための投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資額は合計で2,785百万円となりました。主なものは、基幹業務システムの更新、茨城工場における本棟の建設およびKIMOTO POLAND Sp. z o. o.における建物・機械装置の取得であります。

機能性フィルム事業部門への設備投資は2,735百万円となり、情報システム事業部門への設備投資は、50百万円となりました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本社 (東京都新宿区他)	機能性フィルム事業部門 情報システム事業部門	その他	341,221	12,695	314,245 ※4 (1,953,152) [247]	117,436	785,599	177 [5]
eAI技術部 (埼玉県さいたま市 中央区他)	情報システム事業部門	データ 処理設備	25,983	573	—	6,353	32,910	29 [6]
茨城工場 (茨城県古河市)	機能性フィルム事業部門	製造設備	295,243	521,071	21,186 (15,133) [7,937]	44,730	882,231	85 [11]
三重工場 (三重県いなべ市)	機能性フィルム事業部門	製造設備	1,478,966	1,168,137	535,567 (81,166)	91,221	3,273,893	164 [19]
技術開発センター (埼玉県さいたま市 中央区)	機能性フィルム事業部門 情報システム事業部門	研究開発 設備	198,433	11,248	34,469 (1,097) [1,264]	202,696	446,848	55 [3]
大阪他6支店 (大阪府大阪市中央区他)	機能性フィルム事業部門 情報システム事業部門	その他	203,932	1,616	523,482 (3,569)	19,116	748,147	118 [1]

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。

3 帳簿価額の土地の〔 〕内は、連結会社以外からの賃借土地面積(㎡)で、外数であります。

※4 本社の土地には、連結子会社 KIMOTO TECH, INC. に対する賃貸工場用地等(米国ジョージア州1,952,028㎡)が含まれております。

5 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外数で記載しております。

### (2) 国内子会社

特記事項はありません。

### (3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
KIMOTO TECH, INC.	米国 ジョージア州 シーダータウン	機能性 フィルム 事業部門	製造設備	178,161	191,162	—	1,470	370,794	76 [10]
KIMOTO POLAND Sp. z o.o.	ポーランド 共和国 ポモルスカ県 ウソミツェ	機能性 フィルム 事業部門	製造設備	523,603	251,638	46,596 (19,559)	9,677	831,516	25 [—]
瀋陽木本実業 有限公司	中華人民共和国 瀋陽市	機能性 フィルム 事業部門 情報 システム 事業部門	データ 処理設備	40,763	17,511	— [4,536]	2,053	60,328	157 [27]

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。

2 帳簿価額の土地の〔 〕内は、連結会社以外からの賃借土地面積(㎡)であります。

3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外数で記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

提出会社は、平成20年3月7日開催の取締役会において、次のとおり機能性フィルム製品の生産能力の拡大を目的とする製造設備の増設を決議いたしました。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手予定 年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
当社 三重工場	三重県 いなべ市	機能性フィルム 事業部門	建物及び構築物	1,367,000	—	自己資金および 借入金	平成20年 9月	平成21年 6月	生産能力 約13%増
当社 三重工場	三重県 いなべ市	機能性フィルム 事業部門	機械及び装置	1,216,500	—	自己資金および 借入金	平成20年 9月	平成21年 6月	生産能力 約13%増

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
合 計	90,000,000

##### ② 【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	27,386,282	27,386,282	東京証券取引所 市場第一部	—
合 計	27,386,282	27,386,282	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年10月1日	13,693,141	27,386,282	—	3,274,215	—	3,163,051

(注) 株式分割(1株→2株)によるものであります。

#### (5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	合計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	33	27	97	62	5	2,553	2,777	—
所有株式数 (単元)	—	62,345	3,103	85,154	33,678	938	88,626	273,844	1,882
所有株式数 の割合(%)	—	22.77	1.13	31.10	12.30	0.34	32.36	100.00	—

(注) 1 自己株式410,802株は、「個人その他」に4,108単元、「単元未満株式の状況」に2株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、66単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
きもと共栄会	東京都新宿区新宿2丁目19-1	2,743	10.02
きもと従業員持株会	東京都新宿区新宿2丁目19-1	2,120	7.74
株式会社精和	埼玉県さいたま市浦和区東岸町4-19	1,801	6.58
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,478	5.40
木本 和伸	東京都練馬区	1,188	4.34
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	1,052	3.84
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	978	3.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	820	2.99
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29-22	742	2.71
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	635	2.32
合 計	—	13,559	49.51

(注) 前事業年度末現在主要株主でなかった「きもと共栄会」は、当事業年度末では主要株主となっております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 410,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,973,600	269,736	—
単元未満株式	普通株式 1,882	—	—
発行済株式総数	27,386,282	—	—
総株主の議決権	—	269,736	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数66個が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きもと	東京都新宿区新宿2丁目 19-1	410,800	—	410,800	1.50
合 計	—	410,800	—	410,800	1.50

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年7月6日決議)での決議状況 (取得期間平成19年7月9日～平成19年9月14日)	300,000	250,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	300,000	192,586,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	57,413,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	22.97
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	22.97

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,800	—
当期間における取得自己株式	—	—

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	410,802	—	410,802	—

### 3 【配当政策】

当社は、連結ベースでの業績に応じた利益の配分を基本とし、既存事業の体質強化ならびに将来の戦略分野への投資等に必要な資金を勘案し、配当を実施することとしております。連結ベースでの業績に応じた利益配分の指標としましては、年間連結配当性向20%程度を基準といたしておりますが、目標値といたしましては年間連結配当性向25%を掲げております。

この方針のもと、当期の期末配当金は1株当たり8円とさせていただきます。これにより、中間配当金8円と合わせた年間配当金は16円となり、年間連結配当性向は26.3%となりました。

なお、次期以降の配当金につきましては、連結ベースでの業績に応じた利益配分の指標としましては、年間連結配当性向20%以上を基準とし、目標値といたしましては年間連結配当性向30%を掲げてまいります。

また、当社は、第2四半期末配当と期末配当の年2回、剰余金の配当を行うことを基本方針とし、定款に取締役会決議による剰余金の配当等を可能とする規定を設けておりますが、期末配当につきましては株主の皆さまのご意向を直接お伺いする機会を確保するため、定時株主総会の決議事項とする方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化ならびに成長事業、新規事業、海外事業等への投資に効率的に活用し、企業価値の増大に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決 議	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月9日 取締役会決議	215,803	8
平成20年6月27日 定時株主総会決議	215,803	8

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回 次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,520	※ 1,280 1,780	2,045	□ 2,000 885	1,519
最低(円)	460	※ 1,150 1,000	1,100	□ 1,606 638	571

(注) 1 最高・最低株価は、平成18年3月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。また、平成17年3月16日より平成18年2月28日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成16年12月13日から平成17年3月15日まではジャスダック証券取引所、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。

なお、第45期の事業年度別最高・最低株価のうち、※はジャスダック証券取引所の公表のものであります。

2 □印は、株式分割(平成18年10月1日、1株→2株)による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月 別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	630	718	898	928	1,190	1,519
最低(円)	581	588	659	721	847	1,065

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		丸 山 良 克	昭和20年3月14日生	昭和42年4月 平成2年5月 平成2年6月 平成2年6月 平成5年1月 平成7年4月 平成8年4月 平成8年4月 平成10年4月 平成12年6月 平成14年5月	当社入社 研究部長 取締役 研究部担当 化工部担当 化工技術本部副本部長 常務取締役 化工技術本部長 機能性フィルム事業部長 総務・財務経理・海外子会社担当 代表取締役社長(現任)	注2	159
専務取締役	化工技術 本部長 兼海外事業 全般担当	木 本 和 伸	昭和31年10月10日生	昭和54年4月 平成4年3月 平成4年6月 平成11年4月 平成13年2月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年5月 平成15年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年5月	当社入社 営業本部部长 取締役 情報システム事業部長 瀋陽木本データ有限公司(現 瀋陽 木本実業有限公司) 董事長 プリンティング事業部長 プリンティング・サイングラフィ ックス担当 KIMOTO AG社長 化工・研究担当 常務取締役 常務取締役化工技術本部長 専務取締役化工技術本部長 専務取締役化工技術本部長兼海外 事業全般担当(現任)	注2	1,188
常務取締役	営業本部長 兼e A I 技術部担当	武 田 詔 一	昭和20年9月3日生	昭和45年3月 平成7年4月 平成8年6月 平成10年4月 平成10年11月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成19年4月 平成19年8月	当社入社 営業本部部长 取締役 事業統括副部長 プリンティング事業部長 BI・IT事業部長 電子・工業材料担当 営業副本部長兼機能性フィルム事 業部門担当 常務取締役営業本部長 常務取締役営業本部長兼e A I 技 術部担当(現任) 稀本商貿(上海)有限公司董事長 (現任)	注2	118
常務取締役	経営企画 本部長	山 縣 敏 雄	昭和22年3月31日生	昭和45年4月 平成5年5月 平成8年4月 平成12年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年6月	当社入社 研究部長 化工部長 取締役 経営企画本部長 瀋陽木本データ有限公司(現 瀋陽 木本実業有限公司) 董事長(現任) 常務取締役経営企画本部長(現任)	注2	104
取締役	営業 副本部長	関 功	昭和26年12月26日生	昭和49年4月 平成7年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 第四営業部長 名古屋支店長 営業本部部长 取締役営業副本部長(現任)	注2	55
取締役	管理部門 担当	小 池 邦 明	昭和29年2月21日生	昭和54年4月 平成9年4月 平成15年4月 平成16年6月	当社入社 経理部長 総務・財務経理部長 取締役管理部門担当(現任)	注2	34
取締役	企画開発 担当	杉 山 靖 典	昭和32年8月24日生	昭和55年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 研究部長 プロジェクト21部長 企画開発部長 取締役企画開発担当(現任)	注2	29
取締役	化工技術 副本部長	下 里 桂 司	昭和32年1月12日生	昭和54年4月 平成12年4月 平成18年4月 平成20年6月	当社入社 三重工場長 化工技術副本部長 取締役化工技術副本部長(現任)	注2	17

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		丸 山 義 美	昭和22年11月5日生	昭和48年4月 平成8年4月 平成9年4月 平成15年6月	当社入社 経理部長 総務部長 常勤監査役(現任)	注3	28	
監査役		前 川 好 正	昭和21年11月5日生	昭和44年4月 昭和60年11月 平成14年9月 平成18年6月	新日本証券株式会社(現 新光証券株式会社)入社 同社池袋西口支店長 同社人事部 当社監査役(現任)	注4	—	
監査役		深 見 克 俊	昭和25年3月10日生	昭和48年4月 昭和10年8月 平成12年4月 平成13年7月 平成16年6月 平成19年6月 平成19年6月	東京中小企業投資育成株式会社入社 同社審査部長 同社業務第一部長 同社総務企画部長 同社取締役 同社常務取締役(現任) 当社監査役(現任)	注3	—	
合 計								1,736

(注) 1 監査役前川好正および深見克俊は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成20年6月27日就任後、1年以内の最終決算期に関する定時株主総会の終結まで。

3 平成19年6月28日就任後、4年以内の最終決算期に関する定時株主総会の終結まで。

4 平成18年6月29日就任後、3年以内の最終決算期に関する定時株主総会の終結まで。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、取締役会、監査役会を基本に継続的なコーポレート・ガバナンスの充実が経営の最優先課題であると考え、諸制度の整備と透明性の高い情報開示の実施を適時行うとともに、高い自律性、効率性ならびに競争力のある経営体制を目指し、企業価値の向上を図っております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### ① 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、重要な業務執行および法定事項について決定するとともに業務執行の監督を行っております。また、当社は監査役設置会社であり、常勤監査役は定例および臨時に開催される全ての取締役会およびその他の重要な会議にも出席し必要な意見を述べるとともに取締役の業務執行状況の監査を実施しております。また、必要に応じ、内外子会社に対し営業の報告を求め、その業務および財産の状況について調査しております。

当社の内部統制システムといたしましては、内部監査室を設置しており、当社の業務活動全般に亘り、その業務の妥当性、有効性、法令・社内規定の遵守状況を監査し、業務の改善に向け具体的な助言ならびに勧告を行っております。また、当社内部監査室は内外子会社の業務監査も適時実施しております。

#### ② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査室は、社長直轄の専任組織として、3名のスタッフを配置しております。また、監査役会は2名の社外監査役を含め3名の体制をとっております。

内部監査室および監査役は、会計監査人から監査計画の概要を受領し、監査重点項目の説明を受ける等、会計監査人とは緊密な連携を保っております。また、必要に応じて会計監査人の監査に立会う他、会計監査人に対し監査結果を適時求め、積極的な意見交換を実施しております。

内部監査室および監査役は、会社の業務、財産の状況の監査の遂行にあたり、定期的な会合をもち、内部統制システムに係る状況を相互に報告し、監査の効率化と相互認識の向上に努めております。

### ③ 会計監査の状況

当社は、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査人として、太陽A S G監査法人と監査契約を締結しております。

当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、野辺地勉(継続監査年数1年)、大村茂(継続監査年数2年)であり、また、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、その他5名であります。

なお、同監査法人または当社監査に従事する業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

### ④ 社外取締役及び社外監査役との関係

事業年度末現在、当社の取締役は7名で構成されており、すべて社内取締役であります。また、社外監査役であります前川好正氏および深見克俊氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。

## (2) リスク管理体制の整備の状況

当社は顧問弁護士として丸ビル綜合法律事務所と顧問契約を締結しております。また会計監査人である太陽A S G監査法人は期末に偏ることなく期中においても会計監査を実施しております。コンプライアンス体制につきましては、平成18年5月より「企業倫理ヘルプライン規程」を制定し内部通報制度を整備したのをはじめ、社員行動規範等の周知徹底を図っております。また、平成20年3月には、不祥事の防止および早期発見ならびに社会的信頼の確保を目的とする「外部者通報規程」を制定し、外部者通報の適切な受信体制を整備いたしました。

## (3) 役員報酬及び監査報酬の内容

### ① 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 159,800千円

監査役 21,300千円 (うち社外監査役 2名 6,900千円)

(注) 支給額には、以下のものも含まれております。

平成20年6月27日開催の株主総会において決議された役員賞与

取締役 7名 18,800千円

監査役 3名 1,500千円 (うち社外監査役 2名 600千円)

### ② 会計監査人に支払うべき報酬等の額

当社の太陽A S G監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、23,800千円であります。

なお、上記以外の業務に基づく報酬の額はありません。

## (4) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

## (5) 取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

また当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

(6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。これは、資本政策および配当政策の機動性を確保することを目的とするものであります。

ただし、期末配当につきましては、株主の皆様のご意向を直接お伺いする機会を確保するため、定時株主総会の決議事項とする方針としております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)および前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表ならびに財務諸表について、太陽ASG監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		6,057,765		4,847,804	
2 受取手形及び売掛金	※5	9,340,805		9,735,852	
3 有価証券		1,099,105		799,124	
4 たな卸資産		2,290,954		2,428,636	
5 繰延税金資産		297,772		374,045	
6 その他		298,229		437,679	
貸倒引当金		△97,229		△87,491	
流動資産合計		19,287,403	63.7	18,535,652	59.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1 ※3	3,058,164		3,294,020	
(2) 機械装置及び運搬具	※1 ※3	1,970,757		2,220,384	
(3) 土地	※3	1,502,703		1,475,547	
(4) 建設仮勘定		132,329		684,322	
(5) その他	※1 ※3	327,646		509,740	
有形固定資産合計		6,991,602	23.1	8,184,015	26.3
2 無形固定資産					
(1) のれん		20,969		—	
(2) ソフトウェア		107,835		542,883	
(3) その他		180,305		49,607	
無形固定資産合計		309,109	1.0	592,490	1.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	2,412,211		2,443,843	
(2) 繰延税金資産		328,888		389,713	
(3) 長期性預金		500,000		500,000	
(4) その他		524,941		447,415	
貸倒引当金		△78,239		△36,030	
投資その他の資産合計		3,687,802	12.2	3,744,942	12.1
固定資産合計		10,988,515	36.3	12,521,448	40.3
資産合計		30,275,918	100.0	31,057,101	100.0

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※5	5,848,174		5,777,666	
2 短期借入金	※4	150,000		150,000	
3 1年以内返済の長期借入金	※3	209,850		103,400	
4 1年以内償還の社債		777,000		275,000	
5 未払法人税等		369,693		845,904	
6 賞与引当金		452,600		552,900	
7 役員賞与引当金		20,830		21,700	
8 その他		1,481,769		1,740,474	
流動負債合計		9,309,917	30.8	9,467,044	30.5
II 固定負債					
1 社債		682,500		607,500	
2 長期借入金	※3	388,900		285,500	
3 退職給付引当金		924,893		1,064,271	
4 役員退職引当金		62,600		62,600	
5 長期預り金		42,900		44,300	
固定負債合計		2,101,793	6.9	2,064,171	6.6
負債合計		11,411,711	37.7	11,531,216	37.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		3,274,215	10.8	3,274,215	10.5
2 資本剰余金		3,427,587	11.3	3,427,587	11.0
3 利益剰余金		11,698,648	38.7	12,966,004	41.8
4 自己株式		△29,425	△0.1	△222,011	△0.7
株主資本合計		18,371,025	60.7	19,445,795	62.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		520,406	1.7	258,266	0.9
2 為替換算調整勘定		△27,224	△0.1	△178,176	△0.6
評価・換算差額等合計		493,181	1.6	80,089	0.3
純資産合計		18,864,207	62.3	19,525,884	62.9
負債純資産合計		30,275,918	100.0	31,057,101	100.0

② 【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		19,757,465			22,329,119		
2 商品売上高		7,741,313	27,498,779	100.0	8,521,069	30,850,188	100.0
II 売上原価							
1 製品売上原価		12,867,139			14,345,541		
2 商品売上原価		6,228,327	19,095,466	69.4	6,984,964	21,330,505	69.1
売上総利益			8,403,312	30.6		9,519,682	30.9
III 販売費及び一般管理費							
1 運送費		515,444			518,255		
2 給与手当		2,090,126			2,153,723		
3 賞与引当金繰入額		254,262			296,393		
4 役員賞与引当金繰入額		20,830			21,700		
5 退職給付費用		142,858			140,223		
6 法定福利費		300,211			311,339		
7 通信費及び旅費交通費		359,346			369,674		
8 研究開発費	※1	729,695			895,632		
9 減価償却費		84,938			133,413		
10 地代家賃		308,783			311,730		
11 のれん償却額		16,735			14,667		
12 その他		1,233,477	6,056,712	22.1	1,343,241	6,509,996	21.1
営業利益			2,346,600	8.5		3,009,685	9.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		78,483			83,259		
2 受取配当金		27,915			25,987		
3 受取手数料		14,721			7,374		
4 賃貸料収入		6,481			4,898		
5 為替差益		12,431			—		
6 その他		55,887	195,921	0.7	90,661	212,182	0.7

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
区 分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		28,986			22,288		
2 為替差損		—			180,251		
3 賃貸料収入原価		4,762			5,029		
4 その他		17,760	51,510	0.1	27,886	235,456	0.8
経常利益			2,491,011	9.1		2,986,412	9.7
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	592			52,242		
2 貸倒引当金戻入益		105,508	106,100	0.4	—	52,242	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	10,201			191		
2 固定資産廃棄損	※4	32,808			38,101		
3 投資有価証券売却損		—			234		
4 投資有価証券評価損		541			18,298		
5 ゴルフ会員権評価損		—	43,551	0.2	525	57,350	0.2
税金等調整前当期純利益			2,553,561	9.3		2,981,303	9.7
法人税、住民税 及び事業税		1,009,820			1,329,014		
法人税等調整額		△23,547	986,273	3.6	5,355	1,334,370	4.3
当期純利益			1,567,288	5.7		1,646,933	5.4

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,274,215	3,427,587	10,477,725	△29,425	17,150,103
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△163,687		△163,687
剰余金の配当			△163,687		△163,687
役員賞与(注)			△18,990		△18,990
当期純利益			1,567,288		1,567,288
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	1,220,922	—	1,220,922
平成19年3月31日残高(千円)	3,274,215	3,427,587	11,698,648	△29,425	18,371,025

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	699,476	△111,406	588,070	17,738,173
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△163,687
剰余金の配当				△163,687
役員賞与(注)				△18,990
当期純利益				1,567,288
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△179,070	84,182	△94,888	△94,888
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△179,070	84,182	△94,888	1,126,033
平成19年3月31日残高(千円)	520,406	△27,224	493,181	18,864,207

(注) 主に平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,274,215	3,427,587	11,698,648	△29,425	18,371,025
連結会計年度中の変動額					
連結範囲の変更に伴う利益剰余金の減少			△86		△86
剰余金の配当			△379,491		△379,491
当期純利益			1,646,933		1,646,933
自己株式の取得				△192,586	△192,586
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	1,267,355	△192,586	1,074,769
平成20年3月31日残高(千円)	3,274,215	3,427,587	12,966,004	△222,011	19,445,795

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	520,406	△27,224	493,181	18,864,207
連結会計年度中の変動額				
連結範囲の変更に伴う利益剰余金の減少				△86
剰余金の配当				△379,491
当期純利益				1,646,933
自己株式の取得				△192,586
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△262,139	△150,952	△413,092	△413,092
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△262,139	△150,952	△413,092	661,677
平成20年3月31日残高(千円)	258,266	△178,176	80,089	19,525,884

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,553,561	2,981,303
2 減価償却費		997,537	1,093,820
3 のれん償却額		16,735	14,667
4 貸倒引当金の増減額		△58,967	△52,978
5 退職給付引当金の増減額		141,033	139,378
6 賞与引当金の増減額		300	100,300
7 役員賞与引当金の増減額		20,830	870
8 受取利息及び受取配当金		△106,399	△109,246
9 支払利息		28,986	22,288
10 為替差損益		△8,781	62,863
11 固定資産売却・除却損益		42,417	△13,949
12 投資有価証券等売却・評価損益		541	18,533
13 売上債権の増減額		△224,416	△426,825
14 たな卸資産の増減額		△57,128	△173,096
15 仕入債務の増減額		569,398	△31,475
16 役員賞与の支払額		△18,990	—
17 その他		403,645	△338,110
小 計		4,300,304	3,288,341
18 利息及び配当金の受取額		102,700	112,094
19 利息の支払額		△27,533	△25,072
20 法人税等の支払額		△1,559,084	△852,647
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,816,387	2,522,716
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		—	△102,888
2 有形固定資産の取得による支出		△662,034	△1,883,802
3 有形固定資産の売却による収入		3,718	159,867
4 投資有価証券等の取得による支出		△509,275	△678,419
5 投資有価証券等の売却による収入		—	213
6 貸付けによる支出		△173,091	△7,389
7 貸付けの回収による収入		29,587	50,097
8 その他投資活動による収支		△188,783	△492,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,499,878	△2,954,887
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 社債の償還による支出		△439,000	△777,000
2 社債の発行による収入		—	200,000
3 長期借入金の返済による支出		△213,000	△209,850
4 自己株式の増減による収支		—	△192,586
5 配当金の支払額		△326,542	△377,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		△978,542	△1,357,197
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		76,558	△48,484
V 現金及び現金同等物の増減額		414,524	△1,837,853
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,742,345	7,156,870
VII 非連結子会社の新規連結に伴う 期首現金及び現金同等物増加額		—	225,024
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		7,156,870	5,544,041

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち連結子会社は4社であり、社名は以下のとおりであります。</p> <p>&lt;国内子会社&gt; 株式会社キモトテクノ</p> <p>&lt;在外子会社&gt; KIMOTO TECH, INC. KIMOTO AG 瀋陽木本実業有限公司</p> <hr/> <p>合 計 4社</p> <p>非連結子会社である株式会社グラフィカおよびKIMOTO POLAND Sp. z o.o.の総資産・売上高・当期純損益および利益剰余金等はいずれも小規模であって全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>なお、瀋陽木本実業有限公司は、平成18年4月に社名変更した旧瀋陽木本データ有限公司であります。</p>	<p>子会社のうち連結子会社は5社であり、社名は以下のとおりであります。</p> <p>&lt;国内子会社&gt; 株式会社キモトテクノ</p> <p>&lt;在外子会社&gt; KIMOTO TECH, INC. KIMOTO AG KIMOTO POLAND Sp. z o.o. 瀋陽木本実業有限公司</p> <hr/> <p>合 計 5社</p> <p>なお、KIMOTO POLAND Sp. z o.o.については、重要性が増加したことから、当連結会計年度から連結子会社に含めることとしました。</p> <p>非連結子会社である株式会社グラフィカ、株式会社ケー・プランナーおよび稀本商貿(上海)有限公司の総資産・売上高・当期純損益および利益剰余金等はいずれも小規模であって全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社に対する投資については、当期純損益および利益剰余金等の観点からみて連結財務諸表に対する影響が軽微であり、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。持分法を適用しなかった非連結子会社名は次のとおりであります。</p> <p>非連結子会社名 株式会社グラフィカ KIMOTO POLAND Sp. z o.o.</p>	<p>非連結子会社に対する投資については、当期純損益および利益剰余金等の観点からみて連結財務諸表に対する影響が軽微であり、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。持分法を適用しなかった非連結子会社名は次のとおりであります。</p> <p>非連結子会社名 株式会社グラフィカ 株式会社ケー・プランナー 稀本商貿(上海)有限公司</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、瀋陽木本実業有限公司の決算日は12月31日ですが、連結決算日との差は3か月以内であるため、事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日に一致しております。</p> <p>なお、瀋陽木本実業有限公司は、平成18年4月に社名変更した旧瀋陽木本データ有限公司であります。</p>	<p>連結子会社のうち、瀋陽木本実業有限公司は、当連結会計年度から決算日を12月31日から3月31日に変更いたしました。そのため、当連結会計年度は、平成19年1月から平成20年3月までの15か月間ですが、これによる連結業績への影響は軽微であります。その他の連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日に一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>基づく時価法を採用しております。</p> <p>なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③たな卸資産</p> <p>a 製品および仕掛品 当社および国内連結子会社は、総平均法による原価法、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>b 商品および材料 当社および国内連結子会社は、移動平均法による原価法、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社および国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社では、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p>	<p>時価のないもの 同 左</p> <p>②デリバティブ 同 左</p> <p>③たな卸資産</p> <p>a 製品および仕掛品 同 左</p> <p>b 商品および材料 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益は25,979千円、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ25,991千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用し、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間(3年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社および国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の金額を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権・破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、回収が懸念される個別債権について、貸倒見積額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 当社および国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ20,830千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、軽微のため記載を省略いたします。</p> <p>④退職給付引当金 当社および国内連結子会社は、</p>	<p>の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益は50,435千円、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ52,249千円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③役員賞与引当金 当社および国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,060,960千円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)でそれぞれ発生の翌連結会計年度から定率法により費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で定額法により費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職引当金 当社の従業員の退職金支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づいて計上しております。</p> <p>なお、平成15年6月に役員退職慰労金内規を改定したことに伴い、平成15年7月以降対応分については退職金が支給されないこととなったため、引当金の追加計上を行っておりません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 ヘッジの要件を満たすものについては、繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p>	<p>⑤役員退職引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ取引)</p> <p>b ヘッジ対象 変動金利建ての借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップ等のデリバティブ取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの経過期間においてヘッジ手段とヘッジ対象の各キャッシュ・フロー変動累計を比較し、その比率がおおむね80%から125%の範囲であればヘッジを有効と認めております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 同 左</p> <p>b ヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左



連結財務諸表注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,911,288千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,320,179千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,159,373千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,390,840千円</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">227,930千円</td> </tr> </table> <p>※3 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,318,323千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具等</td> <td style="text-align: right;">176,019千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">994,797千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,489,140千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">191,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">388,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">580,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">789,655千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具等</td> <td style="text-align: right;">176,019千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">570,036千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,535,712千円</td> </tr> </table> <p>は、1年以内返済の長期借入金101,100千円、長期借入金388,900千円の担保として工場財団抵当に供しております。</p> <p>※4 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、シンジケート方式によるコミットメントラインを設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,350,000千円</td> </tr> </table> <p>※5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">425,483千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">457,603千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,911,288千円	機械装置及び運搬具	8,320,179千円	その他の有形固定資産	1,159,373千円	合 計	14,390,840千円	投資有価証券(株式)	227,930千円	建物及び構築物	1,318,323千円	機械装置及び運搬具等	176,019千円	土地	994,797千円	合 計	2,489,140千円	1年以内返済の長期借入金	191,100千円	長期借入金	388,900千円	合 計	580,000千円	建物及び構築物	789,655千円	機械装置及び運搬具等	176,019千円	土地	570,036千円	合 計	1,535,712千円	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	150,000千円	差引額	1,350,000千円	受取手形	425,483千円	支払手形	457,603千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,970,970千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,135,028千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,245,270千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,351,269千円</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">64,448千円</td> </tr> </table> <p>※3 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,217,205千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具等</td> <td style="text-align: right;">143,435千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">994,797千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,355,437千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">103,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">285,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388,900千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">738,417千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具等</td> <td style="text-align: right;">143,435千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">570,036千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,451,889千円</td> </tr> </table> <p>は、1年以内返済の長期借入金83,400千円、長期借入金285,500千円の担保として工場財団抵当に供しております。</p> <p>※4 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、シンジケート方式によるコミットメントラインを設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,350,000千円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p>	建物及び構築物	4,970,970千円	機械装置及び運搬具	8,135,028千円	その他の有形固定資産	1,245,270千円	合 計	14,351,269千円	投資有価証券(株式)	64,448千円	建物及び構築物	1,217,205千円	機械装置及び運搬具等	143,435千円	土地	994,797千円	合 計	2,355,437千円	1年以内返済の長期借入金	103,400千円	長期借入金	285,500千円	合 計	388,900千円	建物及び構築物	738,417千円	機械装置及び運搬具等	143,435千円	土地	570,036千円	合 計	1,451,889千円	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	150,000千円	差引額	1,350,000千円
建物及び構築物	4,911,288千円																																																																																
機械装置及び運搬具	8,320,179千円																																																																																
その他の有形固定資産	1,159,373千円																																																																																
合 計	14,390,840千円																																																																																
投資有価証券(株式)	227,930千円																																																																																
建物及び構築物	1,318,323千円																																																																																
機械装置及び運搬具等	176,019千円																																																																																
土地	994,797千円																																																																																
合 計	2,489,140千円																																																																																
1年以内返済の長期借入金	191,100千円																																																																																
長期借入金	388,900千円																																																																																
合 計	580,000千円																																																																																
建物及び構築物	789,655千円																																																																																
機械装置及び運搬具等	176,019千円																																																																																
土地	570,036千円																																																																																
合 計	1,535,712千円																																																																																
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																																																																																
借入実行残高	150,000千円																																																																																
差引額	1,350,000千円																																																																																
受取手形	425,483千円																																																																																
支払手形	457,603千円																																																																																
建物及び構築物	4,970,970千円																																																																																
機械装置及び運搬具	8,135,028千円																																																																																
その他の有形固定資産	1,245,270千円																																																																																
合 計	14,351,269千円																																																																																
投資有価証券(株式)	64,448千円																																																																																
建物及び構築物	1,217,205千円																																																																																
機械装置及び運搬具等	143,435千円																																																																																
土地	994,797千円																																																																																
合 計	2,355,437千円																																																																																
1年以内返済の長期借入金	103,400千円																																																																																
長期借入金	285,500千円																																																																																
合 計	388,900千円																																																																																
建物及び構築物	738,417千円																																																																																
機械装置及び運搬具等	143,435千円																																																																																
土地	570,036千円																																																																																
合 計	1,451,889千円																																																																																
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																																																																																
借入実行残高	150,000千円																																																																																
差引額	1,350,000千円																																																																																
6	<p>偶発債務</p> <p>次の非連結子会社の仕入債務に対して、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>稀本商貿(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">80,103千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	稀本商貿(上海)有限公司	80,103千円	仕入債務																																																																										
保証先	金額	内容																																																																															
稀本商貿(上海)有限公司	80,103千円	仕入債務																																																																															

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は729,695千円であります。	※1	研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は895,632千円であります。
※2	固定資産売却益 工具器具備品 (有形固定資産その他) 592千円	※2	固定資産売却益 建物及び構築物 779千円 工具器具備品 (有形固定資産その他) 215千円 土地 51,247千円 合 計 52,242千円
※3	固定資産売却損 機械装置及び運搬具 618千円 工具器具備品 (有形固定資産その他) 317千円 電話加入権 (無形固定資産その他) 9,265千円 合 計 10,201千円	※3	固定資産売却損 機械装置及び運搬具 4千円 工具器具備品 (有形固定資産その他) 187千円 合 計 191千円
※4	固定資産廃棄損 建物及び構築物 1,398千円 機械装置及び運搬具 8,857千円 工具器具備品 (有形固定資産その他) 6,295千円 ソフトウェア 3,890千円 長期前払費用 (投資その他の資産その他) 12,366千円 合 計 32,808千円	※4	固定資産廃棄損 建物及び構築物 12,525千円 機械装置及び運搬具 20,024千円 工具器具備品 (有形固定資産その他) 4,814千円 ソフトウェア 737千円 合 計 38,101千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,693,141	13,693,141	—	27,386,282

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成18年10月1日付をもって、普通株式1株を2株に分割したことによる増加 13,693,141株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52,501	52,501	—	105,002

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成18年10月1日付をもって、普通株式1株を2株に分割したことによる増加 52,501株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	163,687	12	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	163,687	12	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	163,687	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,386,282	—	—	27,386,282

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	105,002	305,800	—	410,802

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成19年7月6日付取締役会決議による市場からの買付による取得	300,000株
株式譲渡契約に基づく取得	5,800株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	163,687	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	215,803	8	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	215,803	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金	現金及び預金
償還期限3か月以内の有価証券	預入期間3か月超の定期預金
現金及び現金同等物	償還期限3か月以内の有価証券
6,057,765千円	現金及び現金同等物
1,099,105千円	4,847,804千円
<u>7,156,870千円</u>	△102,888千円
	799,124千円
	<u>5,544,041千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
機械装置及び 運搬具	3,667	244	3,422	機械装置及び 運搬具	3,667	977	2,689	
工具器具備品	76,704	39,686	37,018	工具器具備品	70,087	50,921	19,166	
ソフトウェア	65,644	34,063	31,580	ソフトウェア	53,603	34,458	19,144	
合 計	146,016	73,994	72,021	合 計	127,358	86,357	41,000	
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額				
			1年以内	31,097千円			1年以内	25,914千円
			1年超	41,393千円			1年超	15,479千円
			合 計	72,490千円			合 計	41,393千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
			支払リース料	36,149千円			支払リース料	31,547千円
			減価償却費相当額	35,455千円			減価償却費相当額	31,021千円
			支払利息相当額	676千円			支払利息相当額	450千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左	
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				
			リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左	
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				未経過リース料				
			1年以内	78,022千円			1年以内	68,930千円
			1年超	154,011千円			1年超	100,867千円
			合 計	232,034千円			合 計	169,798千円
3 営業取引の一環としてリース会社から物件のリースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者にリースしている取引				3 営業取引の一環としてリース会社から物件のリースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者にリースしている取引				
			未経過受取リース料	56,515千円			未経過受取リース料	52,620千円
			未経過支払リース料	57,281千円			未経過支払リース料	48,484千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	530,988	1,417,390	886,401
	債 券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小 計	530,988	1,417,390	886,401
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	36,277	24,507	△11,769
	債 券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小 計	36,277	24,507	△11,769
合 計	567,265	1,441,897	874,632	

(注) 当連結会計年度において減損処理を541千円行っており、取得原価は減損処理後の帳簿価格であります。  
なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 300,000千円

コマーシャル・ペーパー 1,099,105千円

(2) その他有価証券

非上場株式 442,384千円

3 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

債 券	1年以内 (千円)	1年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
非上場外国債券	—	—	300,000
コマーシャル・ペーパー	1,100,000	—	—

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	304,022	789,634	485,612
	債 券	—	—	—
	その他	201,912	202,391	479
	小 計	505,934	992,026	486,091
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	291,147	248,635	△42,511
	債 券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小 計	291,147	248,635	△42,511
合 計		797,081	1,240,661	443,580

(注) 当連結会計年度において減損処理を18,298千円行っており、取得原価は減損処理後の帳簿価格であります。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
213	—	234

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 500,000千円

コマーシャル・ペーパー 799,124千円

(2) その他有価証券

非上場株式 638,734千円

4 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

債 券	1年以内 (千円)	1年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
非上場外国債券	—	200,000	300,000
コマーシャル・ペーパー	800,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容および利用目的等 当社グループは、通常の取引の範囲内で、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を、また、借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップをそれぞれ利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、投機目的のためのデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、為替変動リスク、市場金利変動に係る市場リスクおよび取引先の契約不履行に係る信用リスク等のリスクを有しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 通常の取引の範囲内で行われている先物為替取引は、グループ会社の各経理部門で実行管理されており、短期間で、かつ実需の範囲内での制限を設けております。 また、金利スワップ取引も、グループ会社の各経理部門で実行管理されております。 なお、重要な取引内容につきましては、随時当社財務経理担当役員および当社財務経理部長に報告されております。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的等 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
ヘッジ会計が適用されているものについては記載対象から除いております。	同 左

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成17年10月に適格退職年金制度を解約し、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しました。国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、在外連結子会社2社は確定拠出年金制度を採用しており、1社には退職金制度はありません。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

イ 退職給付債務	△1,380,107千円
ロ 年金資産	—
ハ 未積立退職給付債務	△1,380,107千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	233,128千円
ホ 未認識数理計算上の差異	212,475千円
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	9,610千円
ト 連結貸借対照表計上額純額	△924,893千円
チ 退職給付引当金	△924,893千円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

イ 勤務費用	67,232千円
ロ 利息費用	25,898千円
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	29,141千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	49,102千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	2,135千円
ヘ 退職給付費用	173,509千円
ト 確定拠出年金への掛金支払額	85,413千円
合 計	258,923千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 過去勤務債務の額の処理年数	10年
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成17年10月に適格退職年金制度を解約し、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しました。国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、在外連結子会社2社は確定拠出年金制度を採用しており、2社には退職金制度はありません。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

イ 退職給付債務	△1,476,725千円
ロ 年金資産	—
ハ 未積立退職給付債務	△1,476,725千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	203,987千円
ホ 未認識数理計算上の差異	200,991千円
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	7,475千円
ト 連結貸借対照表計上額純額	△1,064,271千円
チ 退職給付引当金	△1,064,271千円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

イ 勤務費用	72,360千円
ロ 利息費用	27,570千円
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	29,141千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	43,769千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	2,135千円
ヘ 退職給付費用	174,978千円
ト 確定拠出年金への掛金支払額	88,558千円
合 計	263,536千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 過去勤務債務の額の処理年数	10年
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	役員退職引当金 25,353千円		役員退職引当金 25,353千円
	賞与引当金 182,250千円		賞与引当金 227,044千円
	関係会社繰越欠損金 109,432千円		関係会社繰越欠損金 151,779千円
	退職給付引当金 375,767千円		退職給付引当金 431,043千円
	未払事業税 30,425千円		未払事業税 68,881千円
	減損損失 232,367千円		減損損失 156,491千円
	その他 256,563千円		その他 210,552千円
	繰延税金資産小計 1,212,159千円		繰延税金資産小計 1,271,146千円
	評価性引当額 △198,076千円		評価性引当額 △301,117千円
	繰延税金資産合計 1,014,082千円		繰延税金資産合計 970,029千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	買換資産圧縮積立金 △27,370千円		買換資産圧縮積立金 △26,002千円
	その他有価証券評価差額金 △354,226千円		その他有価証券評価差額金 △175,794千円
	その他 △5,825千円		その他 △4,473千円
	繰延税金負債合計 △387,422千円		繰延税金負債合計 △206,270千円
	繰延税金資産の純額 626,660千円		繰延税金資産の純額 763,759千円
(注)	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注)	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産—繰延税金資産 297,772千円		流動資産—繰延税金資産 374,045千円
	固定資産—繰延税金資産 328,888千円		固定資産—繰延税金資産 389,713千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.5%		法定実効税率 40.5%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2%
	住民税均等割等 1.1%		住民税均等割等 0.9%
	在外子会社税率差異 △1.6%		評価性引当金額 6.1%
	研究開発費の税額控除 △2.1%		研究開発費の税額控除 △2.0%
	その他 0.0%		情報基盤強化等の税額控除 △2.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.6%		連結に伴う利益の増減分 0.3%
			その他 0.5%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.8%

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	機能性フィルム 事業部門 (千円)	情報システム 事業部門 (千円)	合計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,111,126	1,387,652	27,498,779	—	27,498,779
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
合 計	26,111,126	1,387,652	27,498,779	—	27,498,779
営業費用	23,534,345	1,617,833	25,152,179	—	25,152,179
営業利益又は営業損失(△)	2,576,781	△230,181	2,346,600	—	2,346,600
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	20,771,102	1,176,382	21,947,485	8,328,433	30,275,918
減価償却費	931,812	65,724	997,537	—	997,537
資本的支出	828,488	19,974	848,463	—	848,463

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は当社販売品の機能を考慮し、売上集計区分を勘案し決定しております。

2 各事業区分の主要品目

事業部門別		主要品目
機能性 フィルム	電子・工業材料	液晶部材用フィルム、ハードコートフィルム、プリント基板用フィルム、カスタムコーティング
	グラフィックス	ディスプレイ用インクジェットフィルム、大型インクジェットプリンターおよび関連機器、ダイレクト刷版用フィルムおよびシステム、カラーマネジメントシステム
	産業メディア	CAD用インクジェットフィルム、環境関連フィルム、プロジェクター用スクリーンフィルム
情報システム		GIS関連ソフト、地理情報データ作成サービス、デジタル・データ画像処理サービス

3 資産のうち、消去又は全社の項目(8,328,433千円)に含めた主なものは、親会社での余資運用資金(預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	機能性フィルム 事業部門 (千円)	情報システム 事業部門 (千円)	合計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,618,748	1,231,440	30,850,188	—	30,850,188
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
合計	29,618,748	1,231,440	30,850,188	—	30,850,188
営業費用	26,501,311	1,339,191	27,840,502	—	27,840,502
営業利益又は営業損失(△)	3,117,437	△107,751	3,009,685	—	3,009,685
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	22,733,981	1,141,268	23,875,250	7,181,851	31,057,101
減価償却費	1,039,957	53,863	1,093,820	—	1,093,820
資本的支出	2,735,180	50,499	2,785,679	—	2,785,679

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は当社販売品の機能を考慮し、売上集計区分を勘案し決定しております。

2 各事業区分の主要品目

事業部門別		主要品目
機能性 フィルム	電子・工業材料	液晶部材用フィルム、ハードコートフィルム、プリント基板用フィルム、カスタムコーティング
	グラフィックス	ディスプレイ用インクジェットフィルム、大型インクジェットプリンターおよび関連機器、ダイレクト刷版用フィルムおよびシステム、カラーマネジメントシステム
	産業メディア	CAD用インクジェットフィルム、環境関連フィルム、プロジェクター用スクリーンフィルム
情報システム		GIS関連ソフト、地理情報データ作成サービス、デジタル・データ画像処理サービス

3 資産のうち、消去又は全社の項目(7,181,851千円)に含めた主なものは、親会社での余資運用資金(預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(会計方針の変更)および(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度において当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、減価償却の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「機能性フィルム事業部門」の減価償却費は75,498千円、「情報システム事業部門」の減価償却費は2,742千円増加しております。また、営業費用は「機能性フィルム事業部門」は75,485千円、「情報システム事業部門」は929千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日 本 (千円)	北 米 (千円)	欧 州 (千円)	合 計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,492,327	2,586,266	420,185	27,498,779	—	27,498,779
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	877,614	125,562	4,037	1,007,214	(1,007,214)	—
合 計	25,369,941	2,711,829	424,223	28,505,993	(1,007,214)	27,498,779
営業費用	22,952,836	2,657,743	535,364	26,145,944	(993,765)	25,152,179
営業利益又は 営業損失(△)	2,417,104	54,086	△111,141	2,360,049	(13,449)	2,346,600
II 資産	19,069,620	1,725,346	1,152,517	21,947,485	8,328,433	30,275,918

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米…米国

(2) 欧州…スイス

3 資産のうち、消去又は全社の項目(8,328,433千円)に含めた主なものは、親会社での余資運用資金(預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日 本 (千円)	北 米 (千円)	欧 州 (千円)	合 計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,058,888	2,082,325	708,975	30,850,188	—	30,850,188
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	696,651	222,870	4,150	923,672	(923,672)	—
合 計	28,755,539	2,305,195	713,125	31,773,861	(923,672)	30,850,188
営業費用	25,479,999	2,463,777	837,828	28,781,604	(941,102)	27,840,502
営業利益又は 営業損失(△)	3,275,540	△158,581	△124,702	2,992,256	17,429	3,009,685
II 資産	20,369,457	1,195,554	2,310,238	23,875,250	7,181,851	31,057,101

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米…米国

(2) 欧州…スイス、ポーランド

3 資産のうち、消去又は全社の項目(7,181,851千円)に含めた主なものは、親会社での余資運用資金(預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計
I 海外売上高(千円)	2,292,612	3,446,170	568,458	6,307,241
II 連結売上高(千円)				27,498,779
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.34	12.53	2.07	22.94

(注) 1 国または地域の区分は、経済的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国、カナダ等

(2) アジア……台湾、中国、韓国等

(3) 欧州……スイス、ロシア、イギリス、フランス等

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計
I 海外売上高(千円)	1,757,608	4,068,819	1,001,462	6,827,890
II 連結売上高(千円)				30,850,188
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.70	13.19	3.25	22.13

(注) 1 国または地域の区分は、経済的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国、カナダ等

(2) アジア……中国、韓国、台湾等

(3) 欧州……ポーランド、ドイツ、スイス、フランス等

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 691円47銭	1株当たり純資産額 723円84銭
1株当たり当期純利益金額 57円45銭	1株当たり当期純利益金額 60円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
当社は、平成18年10月1日付をもって、普通株式1株を2株の割合で株式分割しております。	
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなりました。	
1株当たり純資産額 649円50銭	
1株当たり当期純利益金額 60円08銭	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 60円03銭	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,864,207	19,525,884
普通株式に係る純資産額(千円)	18,864,207	19,525,884
普通株式の発行済株式数(株)	27,386,282	27,386,282
普通株式の自己株式数(株)	105,002	410,802
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	27,281,280	26,975,480

## 2 1株当たり当期純利益金額

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	1,567,288	1,646,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,567,288	1,646,933
普通株式の期中平均株式数(株)	27,281,280	27,100,962

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱きもと	第4回無担保社債	平成15年 2月10日	252,000	—	0.41	無担保社債	平成20年 2月8日
㈱きもと	第5回無担保社債	平成15年 2月10日	420,000	280,000 (140,000)	0.72	無担保社債	平成22年 2月10日
㈱きもと	第6回無担保社債	平成15年 2月10日	300,000	—	0.60	無担保社債	平成20年 2月8日
㈱きもと	第8回無担保社債	平成17年 9月28日	193,750	156,250 (37,500)	0.78	無担保社債	平成24年 9月28日
㈱きもと	第9回無担保社債	平成17年 9月26日	193,750	156,250 (37,500)	1.00	無担保社債	平成24年 9月26日
㈱きもと	第10回無担保社債	平成17年 9月29日	100,000	90,000 (20,000)	0.83	無担保社債	平成24年 9月28日
㈱きもと	第11回無担保社債	平成20年 2月29日	—	200,000 (40,000)	1.40	無担保社債	平成25年 2月28日
合 計	—	—	1,459,500	882,500 (275,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
275,000	275,000	135,000	135,000	62,500

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,000	150,000	1.60	—
1年以内に返済予定の長期借入金	209,850	103,400	1.95	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	388,900	285,500	1.69	平成21年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合 計	748,750	538,900	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	99,400	45,400	35,400	35,400

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			4,556,688		3,570,196	
2 受取手形	※4		2,626,505		2,771,308	
3 売掛金	※2		6,428,684		6,738,351	
4 有価証券			1,099,105		799,124	
5 商品			258,004		165,245	
6 製品			483,080		470,148	
7 材料			240,064		274,004	
8 仕掛品			752,269		946,681	
9 貯蔵品			49,490		41,223	
10 前払費用			84,228		97,238	
11 繰延税金資産			243,220		329,083	
12 その他			306,794		234,046	
貸倒引当金			△18,956		△14,220	
流動資産合計			17,109,180	59.1	16,422,432	54.6
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	6,402,685		6,286,329		
減価償却累計額		3,742,468	2,660,217	3,839,297	2,447,032	
(2) 構築物	※1	687,855		688,096		
減価償却累計額		582,144	105,711	591,345	96,750	
(3) 機械及び装置	※1	8,064,674		8,058,803		
減価償却累計額		6,328,164	1,736,510	6,368,471	1,690,332	
(4) 車両運搬具		71,742		86,087		
減価償却累計額		59,817	11,925	61,077	25,010	
(5) 工具器具備品	※1	1,371,206		1,637,127		
減価償却累計額		1,070,587	300,619	1,155,572	481,555	
(6) 土地	※1		1,502,703		1,428,951	
(7) 建設仮勘定			128,045		676,120	
有形固定資産合計			6,445,732	22.3	6,845,752	22.8

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権		1,041		684	
(2) ソフトウェア		90,079		533,053	
(3) 施設利用権		754		631	
(4) 電話加入権		21,203		21,203	
(5) ソフトウェア仮勘定		127,403		—	
無形固定資産合計		240,483	0.8	555,572	1.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,184,281		2,379,395	
(2) 関係会社株式		1,317,874		1,806,042	
(3) 出資金		400		400	
(4) 関係会社出資金		350,377		350,377	
(5) 長期貸付金		87,137		37,914	
(6) 従業員長期貸付金		47		4,349	
(7) 関係会社長期貸付金		116,869		450,000	
(8) 破産更生債権等		22,279		21,008	
(9) 長期前払費用		29,913		26,152	
(10) 繰延税金資産		268,093		359,405	
(11) 長期性預金		500,000		500,000	
(12) 差入敷金		194,416		210,499	
(13) 積立保険金		54,877		54,877	
(14) その他		57,706		59,948	
貸倒引当金		△19,043		△19,779	
投資その他の資産合計		5,165,233	17.8	6,240,593	20.8
固定資産合計		11,851,448	40.9	13,641,919	45.4
資産合計		28,960,629	100.0	30,064,351	100.0

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※4	1,729,771		2,028,405	
2 買掛金	※2	4,087,169		3,616,923	
3 短期借入金	※5	150,000		150,000	
4 1年以内返済の長期借入金	※1	209,850		103,400	
5 1年以内償還の社債		777,000		275,000	
6 未払金		923,434		672,055	
7 未払費用		154,566		138,046	
8 未払法人税等		346,777		836,012	
9 未払消費税等		92,469		20,627	
10 前受金		32,700		24,775	
11 預り金		56,688		23,912	
12 賞与引当金		450,000		550,000	
13 役員賞与引当金		19,080		20,300	
14 設備支払手形		127,187		354,187	
15 設備未払金		—		368,007	
流動負債合計		9,156,695	31.6	9,181,653	30.5
II 固定負債					
1 社債		682,500		607,500	
2 長期借入金	※1	388,900		285,500	
3 退職給付引当金		923,333		1,060,841	
4 役員退職引当金		62,600		62,600	
5 長期預り金		42,900		44,300	
固定負債合計		2,100,233	7.3	2,060,741	6.9
負債合計		11,256,928	38.9	11,242,395	37.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			3,274,215 11.3	3,274,215 10.9	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		3,163,051		3,163,051	
(2) その他資本剰余金		264,536		264,536	
資本剰余金合計			3,427,587 11.8	3,427,587 11.4	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		211,666		211,666	
(2) その他利益剰余金					
研究開発積立金		10,000		—	
買換資産圧縮積立金		40,211		38,200	
別途積立金		8,620,000		8,620,000	
繰越利益剰余金		1,629,039		3,214,032	
利益剰余金合計			10,510,916 36.3	12,083,899 40.2	
4 自己株式			△ 29,425 △ 0.1	△ 222,011 △ 0.8	
株主資本合計			17,183,294 59.3	18,563,690 61.7	
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		520,406		258,266	
評価・換算差額等合計		520,406	1.8	258,266 0.9	
純資産合計			17,703,700 61.1	18,821,956 62.6	
負債純資産合計			28,960,629 100.0	30,064,351 100.0	

② 【損益計算書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		17,919,538			20,780,559		
2 商品売上高		7,439,656	25,359,195	100.0	7,950,988	28,731,547	100.0
II 売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		467,685			483,080		
(2) 当期製品製造原価		11,668,244			13,252,618		
合 計		12,135,929			13,735,698		
(3) 製品他勘定振替高	※ 7	64,898			81,740		
(4) 期末製品たな卸高		483,080			470,148		
(5) 製品売上原価		11,587,950			13,183,808		
2 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		264,229			258,004		
(2) 当期商品仕入高		6,127,243			6,632,158		
合 計		6,391,473			6,890,162		
(3) 商品他勘定振替高	※ 8	19,928			27,391		
(4) 期末商品たな卸高		258,004			165,245		
(5) 商品売上原価		6,113,540	17,701,490	69.8	6,697,525	19,881,334	69.2
売上総利益			7,657,705	30.2		8,850,213	30.8
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費	※ 1	3,412,422			3,541,413		
2 一般管理費	※ 2 ※ 9	1,885,248	5,297,670	20.9	2,061,712	5,603,126	19.5
営業利益			2,360,034	9.3		3,247,086	11.3
IV 営業外収益							
1 受取利息	※ 3	24,240			40,460		
2 受取配当金		27,915			25,987		
3 賃貸料収入	※ 3	27,286			28,104		
4 受取手数料		14,721			7,374		
5 為替差益		26,913			—		
6 その他		56,100	177,177	0.7	79,392	181,319	0.6

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)
V 営業外費用					
1 支払利息		17,213		12,763	
2 社債利息		11,760		9,067	
3 賃貸料収入原価		22,744		25,307	
4 為替差損		—		85,688	
5 その他		17,609	69,327	22,542	155,369
経常利益			2,467,884		3,273,036
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※4	506	506	52,242	52,242
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※5	10,868		191	
2 固定資産廃棄損	※6	31,799		37,709	
3 投資有価証券売却損		—		234	
4 投資有価証券評価損		541		18,298	
5 ゴルフ会員権評価損		—	43,210	525	56,959
税引前当期純利益			2,425,180		3,268,319
法人税、住民税及び事業 税		983,030		1,314,588	
法人税等調整額		△15,580	967,449	1,257	1,315,845
当期純利益			1,457,730		1,952,473

製造原価明細書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		6,887,196	59.4	8,472,778	63.0
II 外注加工費		992,415	8.5	1,064,739	7.9
III 労務費		1,888,440	16.3	2,072,025	15.4
IV 経費	※2	1,830,321	15.8	1,843,479	13.7
当期総製造費用		11,598,374	100.0	13,453,022	100.0
期首仕掛品たな卸高		824,209		752,269	
合 計		12,422,584		14,205,291	
仕掛品他勘定振替高	※3	2,070		5,992	
期末仕掛品たな卸高		752,269		946,681	
当期製品製造原価		11,668,244		13,252,618	

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 原価計算の方法	原価計算基準に準拠して、機能性フィルム事業部門で取り扱う製品については予定原価による工程別総合原価計算、また情報システム事業部門で取り扱う製品については一部予定原価による個別原価計算を併用し、事業年度末においては実際製造原価との差額を把握し、調整計算を行っております。	1 原価計算の方法	同 左
※2 経費の主な内訳		※2 経費の主な内訳	
	電気ガス料 173,776千円		電気ガス料 176,796千円
	消耗品費 260,518千円		消耗品費 256,156千円
	減価償却費 662,831千円		減価償却費 726,677千円
	地代家賃 16,621千円		地代家賃 16,646千円
	リース料 11,869千円		リース料 9,264千円
※3 仕掛品他勘定振替高の内訳		※3 仕掛品他勘定振替高の内訳	
	販売費及び一般管理費 2,070千円		販売費及び一般管理費 5,992千円

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,274,215	3,163,051	264,536	3,427,587
事業年度中の変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩(注)				
買換資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立(注)				
剰余金の配当(注)				
剰余金の配当				
役員賞与(注)				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-
平成19年3月31日残高(千円)	3,274,215	3,163,051	264,536	3,427,587

	株 主 資 本							
	利 益 剰 余 金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		研究開発 積立金	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	211,666	10,000	44,555	7,470,000	1,662,069	9,398,291	△29,425	16,070,668
事業年度中の変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩(注)			△2,227		2,227	-		-
買換資産圧縮積立金の取崩			△2,116		2,116	-		-
別途積立金の積立(注)				1,150,000	△1,150,000	-		-
剰余金の配当(注)					△163,687	△163,687		△163,687
剰余金の配当					△163,687	△163,687		△163,687
役員賞与(注)					△17,730	△17,730		△17,730
当期純利益					1,457,730	1,457,730		1,457,730
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	△4,344	1,150,000	△33,030	1,112,625	-	1,112,625
平成19年3月31日残高(千円)	211,666	10,000	40,211	8,620,000	1,629,039	10,510,916	△29,425	17,183,294

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	699,476	699,476	16,770,145
事業年度中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩(注)			-
買換資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立(注)			-
剰余金の配当(注)			△163,687
剰余金の配当			△163,687
役員賞与(注)			△17,730
当期純利益			1,457,730
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△179,070	△179,070	△179,070
事業年度中の変動額合計(千円)	△179,070	△179,070	933,554
平成19年3月31日残高(千円)	520,406	520,406	17,703,700

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,274,215	3,163,051	264,536	3,427,587
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
研究開発積立金の取崩				
買換資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-
平成20年3月31日残高(千円)	3,274,215	3,163,051	264,536	3,427,587

	株 主 資 本							自己株式	株主資本 合 計
	利 益 剰 余 金						利益剰余金 合 計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合 計			
		研究開発 積立金	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	211,666	10,000	40,211	8,620,000	1,629,039	10,510,916	△29,425	17,183,294	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△379,491	△379,491		△379,491	
研究開発積立金の取崩		△10,000			10,000	-		-	
買換資産圧縮積立金の取崩			△2,010		2,010	-		-	
当期純利益					1,952,473	1,952,473		1,952,473	
自己株式の取得							△192,586	△192,586	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	-	△10,000	△2,010	-	1,584,993	1,572,982	△192,586	1,380,396	
平成20年3月31日残高(千円)	211,666	-	38,200	8,620,000	3,214,032	12,083,899	△222,011	18,563,690	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	520,406	520,406	17,703,700
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△379,491
研究開発積立金の取崩			-
買換資産圧縮積立金の取崩			-
当期純利益			1,952,473
自己株式の取得			△192,586
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△262,139	△262,139	△262,139
事業年度中の変動額合計(千円)	△262,139	△262,139	1,118,256
平成20年3月31日残高(千円)	258,266	258,266	18,821,956

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法を採用しております。	デリバティブ 同 左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品および仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 商品および材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 製品および仕掛品 同 左</p> <p>(2) 商品および材料 同 左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10~50年 機械及び装置 8年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益は25,738千円、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ25,749千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しており</p>

項 目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用し、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間(3年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>ます。 これにより、営業利益は49,235千円、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ52,140千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権・破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ19,080千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,060,960千円)については、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)でそれぞれ</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>発生の際事業年度から定率法により費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金          役員の退職金支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づいて計上しております。</p> <p>なお、平成15年6月に役員退職慰労金内規を改定したことに伴い、平成15年7月以降対応分については退職金が支給されないこととなったため、引当金の追加計上を行っておりません。</p>	<p>(5) 役員退職引当金          同 左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法          ヘッジの要件を満たすものについては、繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象          ヘッジ手段…デリバティブ取引          (金利スワップ取引)          ヘッジ対象…変動金利建ての借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針          当社の内規に基づき、借入金利の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップ等のデリバティブ取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法          ヘッジ開始時から有効性判定時点までの経過期間においてヘッジ手段とヘッジ対象の各キャッシュ・フロー変動累計を比較し、その比率がおおむね80%から125%の範囲にあればヘッジを有効と認めております。</p> <p>なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法          同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象          同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針          同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法          同 左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理          消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理          同 左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は17,703,700千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度において、流動負債の「未払金」に含めて表示しておりました「設備未払金」は、当事業年度において負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「設備未払金」は106,084千円あります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																		
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等</td> <td style="text-align: right;">1,318,323千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置等</td> <td style="text-align: right;">176,019千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">994,797千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,489,140千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">191,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">388,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">580,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物等</td> <td style="text-align: right;">789,655千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置等</td> <td style="text-align: right;">176,019千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">570,036千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,535,712千円</td> </tr> </table> <p>は、1年以内返済の長期借入金101,100千円、長期借入金388,900千円の担保として工場財団抵当に供しております。</p> <p>※2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各勘定科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">305,189千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">13,118千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 保証債務は、下記のとおりであります。 リース契約に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">KIMOTO TECH, INC.</td> <td style="text-align: right;">198,765千円 (1,683千米ドル)</td> </tr> </table> <p>※4 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">425,483千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">457,603千円</td> </tr> </table> <p>※5 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、シンジケート方式によるコミットメントラインを設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,350,000千円</td> </tr> </table>	建物等	1,318,323千円	機械及び装置等	176,019千円	土地	994,797千円	合 計	2,489,140千円	1年以内返済の長期借入金	191,100千円	長期借入金	388,900千円	合 計	580,000千円	建物等	789,655千円	機械及び装置等	176,019千円	土地	570,036千円	合 計	1,535,712千円	売掛金	305,189千円	買掛金	13,118千円	KIMOTO TECH, INC.	198,765千円 (1,683千米ドル)	受取手形	425,483千円	支払手形	457,603千円	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	150,000千円	差引額	1,350,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等</td> <td style="text-align: right;">1,217,205千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置等</td> <td style="text-align: right;">143,435千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">994,797千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,355,437千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">103,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">285,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388,900千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物等</td> <td style="text-align: right;">738,417千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置等</td> <td style="text-align: right;">143,435千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">570,036千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,451,889千円</td> </tr> </table> <p>は、1年以内返済の長期借入金83,400千円、長期借入金255,500千円の担保として工場財団抵当に供しております。</p> <p>※2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各勘定科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">356,451千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,060千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 次の子会社について、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KIMOTO TECH, INC.</td> <td style="text-align: right;">120,495千円 (1,202千米ドル)</td> <td>リース契約</td> </tr> <tr> <td>稀本商貿(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">80,103千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">200,599千円</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4</p> <p>※5 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、シンジケート方式によるコミットメントラインを設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,350,000千円</td> </tr> </table>	建物等	1,217,205千円	機械及び装置等	143,435千円	土地	994,797千円	合 計	2,355,437千円	1年以内返済の長期借入金	103,400千円	長期借入金	285,500千円	合 計	388,900千円	建物等	738,417千円	機械及び装置等	143,435千円	土地	570,036千円	合 計	1,451,889千円	売掛金	356,451千円	買掛金	6,060千円	保証先	金額	内容	KIMOTO TECH, INC.	120,495千円 (1,202千米ドル)	リース契約	稀本商貿(上海)有限公司	80,103千円	仕入債務	計	200,599千円	—	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	150,000千円	差引額	1,350,000千円
建物等	1,318,323千円																																																																																		
機械及び装置等	176,019千円																																																																																		
土地	994,797千円																																																																																		
合 計	2,489,140千円																																																																																		
1年以内返済の長期借入金	191,100千円																																																																																		
長期借入金	388,900千円																																																																																		
合 計	580,000千円																																																																																		
建物等	789,655千円																																																																																		
機械及び装置等	176,019千円																																																																																		
土地	570,036千円																																																																																		
合 計	1,535,712千円																																																																																		
売掛金	305,189千円																																																																																		
買掛金	13,118千円																																																																																		
KIMOTO TECH, INC.	198,765千円 (1,683千米ドル)																																																																																		
受取手形	425,483千円																																																																																		
支払手形	457,603千円																																																																																		
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																																																																																		
借入実行残高	150,000千円																																																																																		
差引額	1,350,000千円																																																																																		
建物等	1,217,205千円																																																																																		
機械及び装置等	143,435千円																																																																																		
土地	994,797千円																																																																																		
合 計	2,355,437千円																																																																																		
1年以内返済の長期借入金	103,400千円																																																																																		
長期借入金	285,500千円																																																																																		
合 計	388,900千円																																																																																		
建物等	738,417千円																																																																																		
機械及び装置等	143,435千円																																																																																		
土地	570,036千円																																																																																		
合 計	1,451,889千円																																																																																		
売掛金	356,451千円																																																																																		
買掛金	6,060千円																																																																																		
保証先	金額	内容																																																																																	
KIMOTO TECH, INC.	120,495千円 (1,202千米ドル)	リース契約																																																																																	
稀本商貿(上海)有限公司	80,103千円	仕入債務																																																																																	
計	200,599千円	—																																																																																	
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																																																																																		
借入実行残高	150,000千円																																																																																		
差引額	1,350,000千円																																																																																		

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	販売費の主な費目	※1	販売費の主な費目
	運搬費 462,407千円		運搬費 462,234千円
	給料手当 1,335,008千円		給料手当 1,281,455千円
	賞与引当金繰入額 185,791千円		賞与引当金繰入額 223,241千円
	退職給付費用 113,759千円		退職給付費用 107,235千円
	法定福利費 203,090千円		法定福利費 198,510千円
	減価償却費 42,542千円		減価償却費 86,951千円
	地代家賃 178,478千円		地代家賃 179,037千円
	事務費 30,136千円		事務費 66,231千円
※2	一般管理費の主な費目	※2	一般管理費の主な費目
	給料手当 453,109千円		給料手当 498,591千円
	賞与引当金繰入額 63,058千円		賞与引当金繰入額 70,458千円
	役員賞与引当金繰入額 19,080千円		役員賞与引当金繰入額 20,300千円
	退職給付費用 29,099千円		退職給付費用 32,988千円
	研究開発費 678,994千円		研究開発費 794,498千円
	減価償却費 30,457千円		減価償却費 33,464千円
	地代家賃 76,271千円		地代家賃 76,271千円
	事務費 131,195千円		事務費 119,477千円
※3	営業外収益に含まれる関係会社との取引	※3	営業外収益に含まれる関係会社との取引
	受取利息 9,955千円		受取利息 11,593千円
	賃貸料収入 21,394千円		賃貸料収入 23,310千円
※4	固定資産売却益の内訳	※4	固定資産売却益の内訳
	工具器具備品 506千円		建物 724千円
			構築物 54千円
			工具器具備品 215千円
			土地 51,247千円
※5	固定資産売却損の内訳	※5	固定資産売却損の内訳
	機械及び装置 618千円		機械及び装置 4千円
	工具器具備品 985千円		工具器具備品 187千円
	電話加入権 9,265千円		
※6	固定資産廃棄損の内訳	※6	固定資産廃棄損の内訳
	建物 1,377千円		建物 11,988千円
	構築物 20千円		構築物 536千円
	機械及び装置 8,378千円		機械及び装置 19,412千円
	車両運搬具 276千円		車両運搬具 264千円
	工具器具備品 5,489千円		工具器具備品 4,770千円
	ソフトウェア 3,890千円		ソフトウェア 737千円
	長期前払費用 12,366千円		
※7	製品他勘定振替高の内訳	※7	製品他勘定振替高の内訳
	工具器具備品 2,583千円		工具器具備品 1,393千円
	販売費及び一般管理費 62,315千円		ソフトウェア 447千円
			販売費及び一般管理費 79,899千円
※8	商品他勘定振替高の内訳	※8	商品他勘定振替高の内訳
	販売費及び一般管理費 19,928千円		工具器具備品 2,202千円
			販売費及び一般管理費 25,188千円
※9	研究開発費	※9	研究開発費
	一般管理費に含まれる研究開発費は678,994千円です。		一般管理費に含まれる研究開発費は794,498千円です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	52,501	52,501	—	105,002

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成18年10月1日付をもって、普通株式1株を2株に分割したことによる増加 52,501株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	105,002	305,800	—	410,802

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成19年7月6日付取締役会決議による市場からの買付による取得 300,000株

株式譲渡契約に基づく取得 5,800株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)			取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)
			期末残高 相当額 (千円)				期末残高 相当額 (千円)
	車両運搬具	3,667	244		車両運搬具	3,667	977
	工具器具備品	76,704	39,686		工具器具備品	70,087	50,921
	ソフトウェア	65,644	34,063		ソフトウェア	53,603	34,458
	合計	146,016	73,994		合計	127,358	86,357
	(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額		
	1年内		31,097千円		1年内		25,914千円
	1年超		41,393千円		1年超		15,479千円
	合計		72,490千円		合計		41,393千円
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
	支払リース料		36,149千円		支払リース料		31,547千円
	減価償却費相当額		35,455千円		減価償却費相当額		31,021千円
	支払利息相当額		676千円		支払利息相当額		450千円
	(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法		
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左		
	(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法		
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左		
2	営業取引の一環としてリース会社から物件のリースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者にリースしている取引			2	営業取引の一環としてリース会社から物件のリースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者にリースしている取引		
	未経過受取リース料		56,515千円		未経過受取リース料		52,620千円
	未経過支払リース料		57,281千円		未経過支払リース料		48,484千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)および当事業年度(平成20年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 役員退職引当金 25,353千円 賞与引当金 182,250千円 退職給付引当金 375,767千円 関係会社株式評価損 432,978千円 未払事業税 30,425千円 減損損失 232,367千円 その他 88,212千円 繰延税金資産小計 1,367,355千円 評価性引当額 △468,618千円 繰延税金資産合計 898,736千円 (繰延税金負債) 買換資産圧縮積立金 △27,370千円 その他有価証券評価差額金 △354,226千円 その他 △5,825千円 繰延税金負債合計 △387,422千円 繰延税金資産の純額 511,314千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 役員退職引当金 25,353千円 賞与引当金 222,750千円 退職給付引当金 429,640千円 関係会社株式評価損 432,978千円 未払事業税 68,881千円 減損損失 156,491千円 その他 93,575千円 繰延税金資産小計 1,429,671千円 評価性引当額 △534,912千円 繰延税金資産合計 894,758千円 (繰延税金負債) 買換資産圧縮積立金 △26,002千円 その他有価証券評価差額金 △175,794千円 その他 △4,473千円 繰延税金負債合計 △206,270千円 繰延税金資産の純額 688,488千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略いたします。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同 左

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	648円93銭	1株当たり純資産額	697円74銭
1株当たり当期純利益金額	53円43銭	1株当たり当期純利益金額	72円04銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当社は、平成18年10月1日付をもって、普通株式1株を2株の割合で株式分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなりました。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	
1株当たり純資産額	614円07銭		
1株当たり当期純利益金額	55円24銭		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	55円19銭		

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項 目	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,703,700	18,821,956
普通株式に係る純資産額(千円)	17,703,700	18,821,956
普通株式の発行済株式数(株)	27,386,282	27,386,282
普通株式の自己株式数(株)	105,002	410,802
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	27,281,280	26,975,480

## 2 1株当たり当期純利益金額

項 目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	1,457,730	1,952,473
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,457,730	1,952,473
普通株式の期中平均株式数(株)	27,281,280	27,100,962

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘 柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	泉(株)	398,000	238,004
		伸昌光電材料股份有限公司	1,700,000	196,350
		三菱UFJリース(株)	46,000	159,620
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	175,000	150,500
		東レ(株)	170,000	109,990
		大日本印刷(株)	59,470	94,319
		(株)みずほフィナンシャルグループ	235	86,012
		日本写真印刷(株)	13,465	65,843
		MUTOHホールディングス(株)	200,000	64,800
		アジア航測(株)	102,000	38,964
		その他計(21銘柄)	690,910	472,601
小 計		3,555,080	1,677,004	
合 計		3,555,080	1,677,004	

## 【債券】

銘 柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有目的 の債券	新光証券 コマーシャルペーパー	500,000	499,496
		興銀リース コマーシャルペーパー	300,000	299,628
		小 計	800,000	799,124
投資有価証券	満期保有目的 の債券	ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド ユーロ円債	500,000	500,000
合 計		1,300,000	1,299,124	

## 【その他】

種 類 及び 銘 柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	ドイチェ マネープラス	20,000	202,391
合 計		20,000	202,391	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,402,685	48,897	165,253	6,286,329	3,839,297	219,836	2,447,032
構築物	687,855	9,320	9,080	688,096	591,345	15,448	96,750
機械及び装置	8,064,674	430,913	436,784	8,058,803	6,368,471	457,459	1,690,332
車両運搬具	71,742	20,770	6,425	86,087	61,077	7,420	25,010
工具器具備品	1,371,206	348,611	82,690	1,637,127	1,155,572	161,613	481,555
土地	1,502,703	—	73,752	1,428,951	—	—	1,428,951
建設仮勘定	128,045	1,018,465	470,390	676,120	—	—	676,120
有形固定資産計	18,228,914	1,876,978	1,244,376	18,861,515	12,015,763	861,778	6,845,752
無形固定資産							
特許権	2,857	—	—	2,857	2,172	357	684
ソフトウェア	152,425	540,952	30,431	662,946	129,892	96,165	533,053
施設利用権	2,569	—	126	2,443	1,811	123	631
電話加入権	21,203	—	—	21,203	—	—	21,203
ソフトウェア仮勘定	127,403	412,594	539,998	—	—	—	—
無形固定資産計	306,459	953,546	570,555	689,449	133,875	96,646	555,572
長期前払費用	59,100	22,615	4,159	77,556	51,403	26,375	26,152

(内訳)

	減価償却費	その他の経費
製造原価	745,032千円	7,963千円
販売費及び一般管理費	188,084千円	18,411千円
営業外費用	25,307千円	—
合計	958,424千円	26,375千円

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	茨城工場自動欠点検出装置	70,295千円
	三重工場自動欠点検出装置	60,395千円
工具器具備品	基幹システムサーバ	117,744千円
建設仮勘定	茨城工場新本棟建設工事	567,518千円
ソフトウェア	基幹システム基本設計等	511,379千円
ソフトウェア仮勘定	基幹システム基本設計等	412,029千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	茨城工場ブラストマシン	
	マットフィルム洗浄機	263,100千円
	クリーン化装置	25,000千円

3 製造原価の減価償却費は、売上原価へ振替えた販売用ソフトウェアの償却費18,354千円を含んでおります。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	38,000	22,338	10,103	16,234	34,000
賞与引当金	450,000	550,000	450,000	—	550,000
役員賞与引当金	19,080	20,300	19,080	—	20,300
役員退職引当金	62,600	—	—	—	62,600

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金及び預金

区 分	金 額(千円)
現金	66,866
預金の種類	
当座預金	730,203
普通預金	1,872,183
定期預金	600,000
その他	300,943
小 計	3,503,330
合 計	3,570,196

b. 受取手形

(i) 相手先別内訳

相 手 先	金 額(千円)
(株)島田商会	577,604
尾池工業(株)	267,228
バナック(株)	102,422
高島(株)	97,947
(株)ムサシ	86,413
その他	1,639,692
合 計	2,771,308

(ii) 期日別内訳

期 日 別	金 額(千円)
平成20年4月	858,191
" 5月	786,930
" 6月	864,689
" 7月	253,213
" 8月以降	8,284
合 計	2,771,308

c. 売掛金

(i) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	805,389
日本写真印刷(株)	401,408
シャープ(株)	347,702
泉(株)	347,109
法務省	344,673
その他	4,492,068
合 計	6,738,351

(ii) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
6,428,684	29,948,179	29,638,512	6,738,351	81.5	80.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d. たな卸資産

(i) 商品

品 名	金 額(千円)
機能性フィルム商品	164,677
情報システム商品	568
合 計	165,245

(ii) 製品

品 名	金 額(千円)
機能性フィルム製品	470,148
合 計	470,148

(iii) 材料

品 名	金 額(千円)
主材料	148,262
ポリエステルフィルム他	145,334
感光材料他	2,927
副材料	125,742
顔料・樹脂・溶剤他	96,244
化粧箱・包装用消耗品他	29,497
合 計	274,004

(iv) 仕掛品

品 名	金 額(千円)
機能性フィルム製品	855,346
情報システム製品	91,334
合 計	946,681

(v) 貯蔵品

品 名	金 額(千円)
未使用消耗品	41,223
合 計	41,223

e. 関係会社株式

銘 柄	金 額(千円)
子会社株式	
KIMOTO TECH, INC.	746,562
KIMOTO POLAND Sp. z o.o.	651,650
KIMOTO AG	172,812
(株)キモトテクノ	170,000
その他	65,018
合 計	1,806,042

② 負債の部

a. 支払手形

(i) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅ブラックス㈱	859,071
帝人デュボンフィルム㈱	161,583
大協化学薬品㈱	151,726
㈱ミマキエンジニアリング	146,618
㈱岡島	114,163
その他	595,241
合計	2,028,405

(ii) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	570,279
” 5月	510,128
” 6月	417,881
” 7月	530,116
合計	2,028,405

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行㈱	2,326,297
丸紅ブラックス㈱	195,165
泉㈱	113,323
日本トレーディング㈱	91,541
㈱エス・ワイ・シー	54,331
その他	836,264
合計	3,616,923

(注) 三菱UFJ信託銀行㈱に対する買掛金は、取引先の売掛債権等信託契約によるものであります。

c. 設備支払手形

(i) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鹿島建設(株)	189,000
(株)ゴードーキョー	35,794
早坂理工(株)	32,482
東芝ファイナンス(株)	28,255
新大阪エンジニアリング(株)	15,750
その他	52,904
合計	354,187

(ii) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	33,410
” 5月	17,834
” 6月	240,649
” 7月	62,292
合計	354,187

d. 社債

明細	金額(千円)
第5回無担保社債	140,000
第8回無担保社債	118,750
第9回無担保社債	118,750
第10回無担保社債	70,000
第11回無担保社債	160,000
合計	607,500

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号(〒103-0028) みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号(〒103-0028) みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有していません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第47期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月29日 関東財務局長に提出
-------------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

(2) 半期報告書	(第48期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月20日 関東財務局長に提出
-----------	---------	-----------------------------	--------------------------

(3) 臨時報告書			平成19年4月20日 平成19年10月31日 関東財務局長に提出
-----------	--	--	--

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成19年8月21日  
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況 報告書			平成19年8月2日 平成19年9月3日 平成19年9月18日 平成19年10月1日 関東財務局長に提出
---------------------	--	--	---

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社きもと  
取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了 ⑩

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きもとの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社きもと及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、連結会社は当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社きもと  
取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野 辺 地 勉 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 村 茂 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きもとの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社きもと及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社きもと  
取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了 ⑩

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きもとの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社きもとの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社きもと  
取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きもとの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社きもとの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。